

2008年度
事業計画アウトライン



日本財団
The Nippon Foundation

日本財団は、業務の遂行にあたって、次に掲げる「七つの鍵」を指針としています。

日本財団活動指針「七つの鍵」

- ①あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること
- ②前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと
- ③失敗を恐れずに速やかに行動すること
- ④社会に対して常にオープンで透明であること
- ⑤絶えず自らを評価し、自らを教育すること
- ⑥新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること
- ⑦世界中に良き人脈を開拓すること

目 次

I. 日本財団の概要	1
活動資金について	
交付金収入について	
2008年度 収支予算	
組織図	
II. 日本財団の事業	6
III. 事業計画	7
1. 海や船にかかわる活動への支援	
海洋関係事業	
造船関係貸付事業	
2. 社会福祉・教育・文化などの活動への支援	
公益・ボランティア支援関係事業	
3. 海外における人道活動や人材育成への支援	
海外協力援助事業	
4. 情報公開事業	
5. 調査研究事業	
IV. 事業一覧	30
2008年度 助成事業計画一覧	
海洋関係事業	
公益・ボランティア支援関係事業	
2007年度 海外協力援助事業実績一覧	

日本財団の概要

■ 代 表 者：会長 笹川陽平

■ 所 在 地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
 総合案内（コールセンター） Tel. 03-6229-5111 Fax.03-6229-5110
 公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

■ 設立年月日：1962年（昭和37年）10月1日
 日本財団は、競艇の売上を財源に、船舶の技術開発や海上の安全確保と、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

■ 基本財産：294億円（2008年3月末日）

■ 人員構成：役員16名 評議員14名 職員92名/平均年齢37.5才（2008年4月1日現在）

役員			評議員	
役職名	氏名		氏名	
会長	笹川陽平		石黒克巳	元・毎日新聞社 代表取締役専務
理事長	尾形武寿		近藤恭子	千葉商科大学 政策情報学部教授
常務理事	大野修一		下村のぶ子	(株)海竜社 代表取締役社長
常務理事	田南立也		鈴木富夫	出版倫理協議会 議長
常務理事	長光正純		高木剛	日本労働組合総連合会会長
常務理事	前田晃		千野境子	産経新聞 論説委員長
常務理事	三浦一郎		土井勝二	日本空港ビルディング(株) 代表取締役副社長
理事	蔭山幸夫	(財)日本モーターボート競走会 会長	中平幸典	信金中央金庫 理事長
理事	田久保忠衛	杏林大学 客員教授	野中和夫	(社)日本モーターボート選手会 会長
理事	竹内俊夫	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 青梅市長	松井義雄	読売新聞東京本社 相談役
			松本健一	麗澤大学 国際経済学部大学院 国際経済学科教授
理事	間野忠	元・(財)日本海事協会 名誉会長	三好正也	(株)三井ネットワーク代表取締役会長 (元・経団連事務総長)
理事	渡部昇一	上智大学 名誉教授	屋山太郎	政治評論家
監事	金子明		米長邦雄	(社)日本将棋連盟 会長・永世棋聖
監事	北島邦夫			
監事(非常勤)	剣持昭司	税理士		
監事(非常勤)	村山徳五郎	公認会計士		
計16名			計14名	

(五十音順/敬称略)

日本財団の活動資金について

競艇の売上金の2.6%

日本財団は、地方自治体が主催する競艇事業からの交付金をもとに活動しています。

交付金は、競艇の売上金（舟券の売上金）の約2.6%にあたるもので、その配分は「モーターボート競走法（1951年制定）」の定めに従い厳正に行われています。

まず、売上金の75%が、的中舟券を購入されたお客さまに払い戻されます。残りの25%は主催者である地方自治体の管理下に置かれ、約1.2%が（財）日本モーターボート競走会に、約2.6%が日本財団に、約1.1%が公営企業金融公庫に交付されます。ここから競艇場施設の管理費や選手への賞金など開催経費を除いた残額が、自治体の収益となり、公共サービスの充実のために役立てられます。

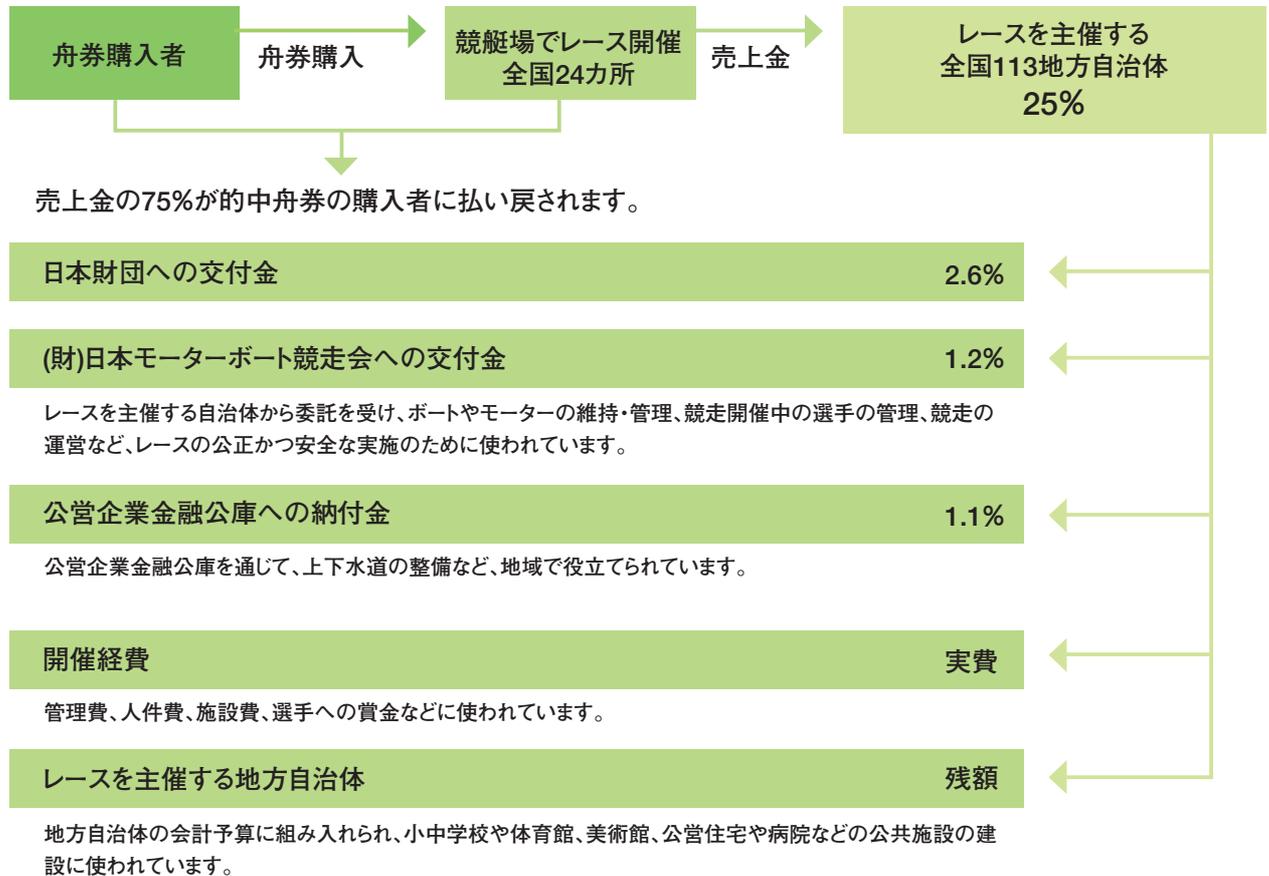
競艇について

1951年に制定されたモーターボート競走法に基づき、地方自治体が主催者となって全国24の競艇場でレースを開催しています。

レースの運営は主催者の自治体から委託を受けて（財）日本モーターボート競走会が行っています。

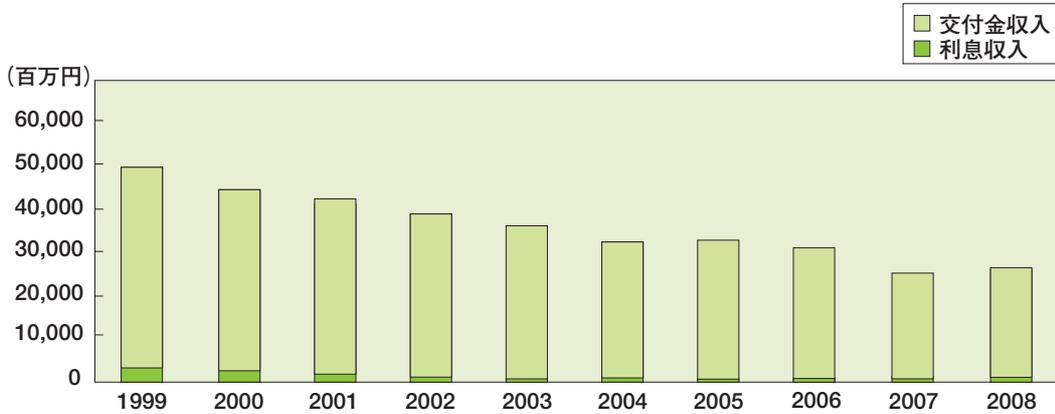
競艇の売上金の流れ

2008年4月1日現在



日本財団の交付金収入について

参考(1) 交付金収入と利息収入の推移

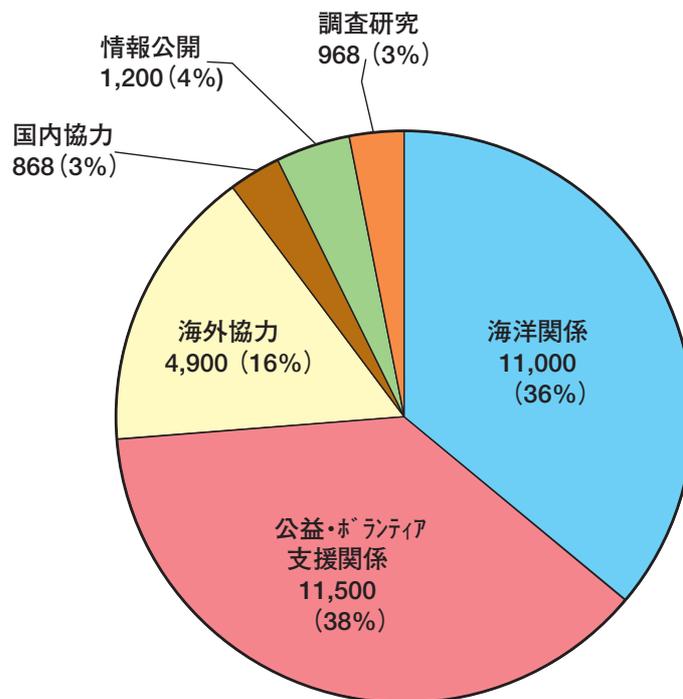


(単位:百万円)

年 度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
交付金収入	49,178	44,665	42,543	39,749	36,104	32,174	32,266	31,625	25,430	26,263
利息収入	2,889	2,208	1,600	1,021	760	875	615	739	681	908

※ 2007年度は見込み額、2008年度は予算額。

参考(2) 2008年度 事業予算内訳 (単位:百万円)



計30,436百万円(貸付業務費を除く)

2008年度 収支予算

2008年4月1日から2009年3月31日まで
(単位:千円)

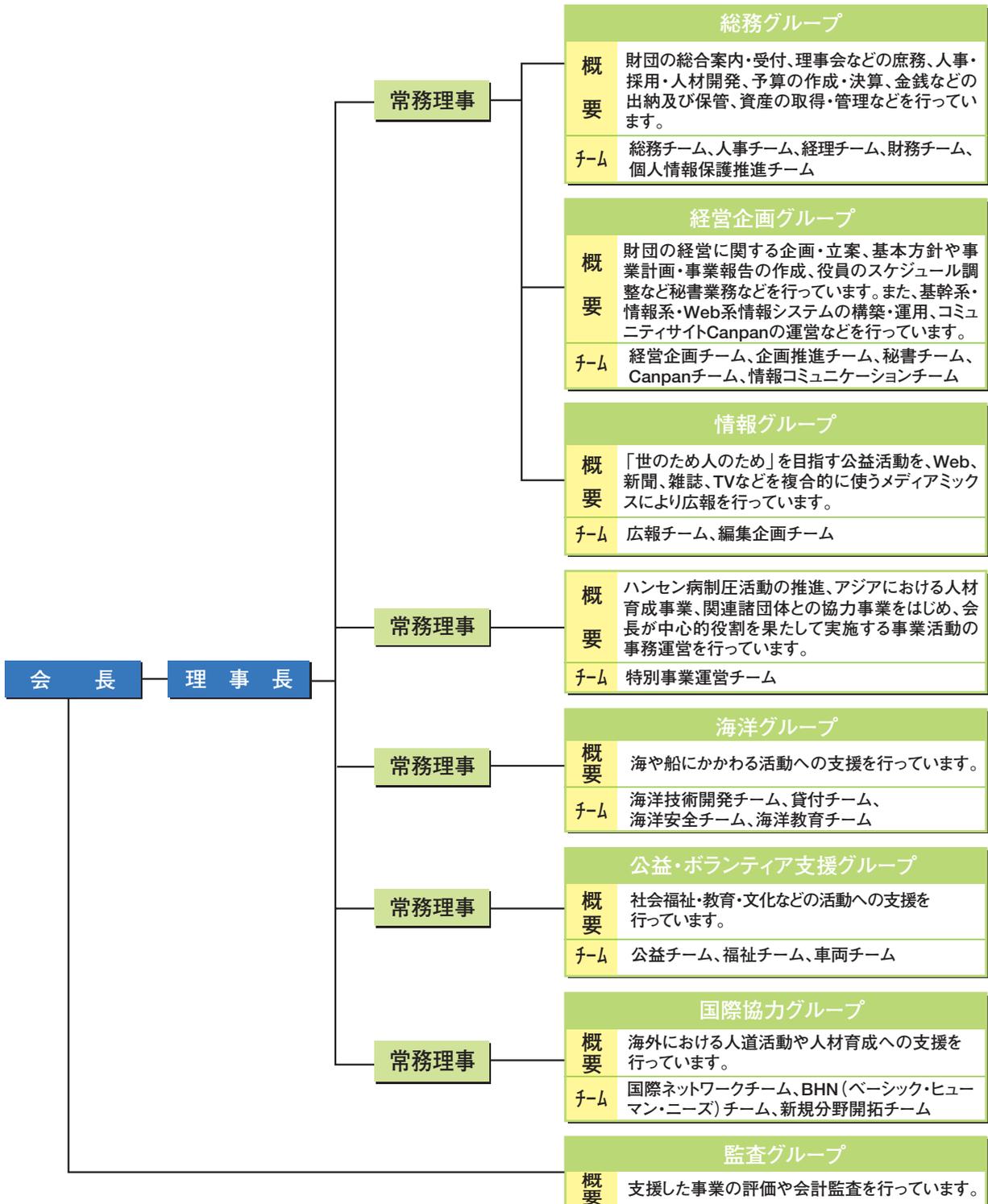
科 目	2008年度 予 算 額	2007年度 予 算 額	2007年度比 増減率(%)	2008年度 構成比(%)
(収入の部)				
基本財産運用収入	146,417	123,996	18.1	0.4
基本財産利息収入	146,417	123,996	18.1	0.4
特定資産運用収入	652,949	548,984	18.9	1.9
特定資産利息収入	652,949	548,984	18.9	1.9
交付金収入	26,263,025	25,430,477	3.3	77.9
事業収入	254,000	261,039	△ 2.7	0.8
雑収入	109,182	8,604	1,169.0	0.3
受取利息収入	109,182	8,604	1,169.0	0.3
雑収入	0	0	—	0.0
固定資産売却収入	0	0	—	0.0
特定資産取崩収入	1,006,000	3,016,000	△ 66.6	3.0
当期収入合計	28,431,573	29,389,100	△ 3.3	84.3
前期繰越収支差額	5,294,708	6,561,292	△ 19.3	15.7
収入合計	33,726,281	35,950,392	△ 6.2	100.0
(支出の部)				
事業費支出	30,515,100	31,660,700	△ 3.6	90.5
貸付業務費支出	78,200	109,700	△ 28.7	0.2
補助金支出	22,500,000	23,500,000	△ 4.3	66.7
海洋関係事業	11,000,000	12,000,000	△ 8.3	32.6
公益・ボランティア支援関係事業	11,500,000	11,500,000	0.0	34.1
海外協力援助費支出	4,900,000	4,900,000	0.0	14.5
国内協力援助費支出	868,000	868,000	0.0	2.6
情報公開費支出	1,200,000	1,275,000	△ 5.9	3.6
調査研究費支出	968,900	1,008,000	△ 3.9	2.9
管理費支出	2,146,066	2,033,088	5.6	6.4
雑支出	10,000	10,000	0.0	0.0
基本財産支出	0	1,010,000	△ 100.0	0.0
固定資産取得支出	511,000	511,000	0.0	1.5
特定資産取得支出	110,000	230,000	△ 52.2	0.3
法人税、住民税及び事業税支出	121,800	140,300	△ 13.2	0.4
予備費支出	312,315	355,304	△ 12.1	0.9
当期支出合計	33,726,281	35,950,392	△ 6.2	100.0
当期収支差額	△ 5,294,708	△ 6,561,292	△ 19.3	—
次期繰越収支差額	0	0	—	—

組織図

評 議 員 会

理 事 会

監 事 会



日本財団の事業

海や船にかかわる活動への支援

◇ 海洋関係事業

日本が周囲を海に囲まれた海国であることを踏まえ、海洋船舶に関わる研究開発、航海安全のための国際協力、青少年への海事知識の普及活動などを支援しています。

◇ 造船関係貸付事業

造船関係事業の振興に必要な設備資金及び運転資金を融通するため、造船事業者などに対し、金融機関を通して資金の貸し付けを行っています。

社会福祉・教育・文化などの活動への支援

◇ 公益・ボランティア支援関係事業

障害者の自立支援、改修による福祉拠点の整備、福祉車両の配備、ホスピス・プログラム、子どもの健全育成、環境保全、災害援助、芸術文化や生涯スポーツの推進、犯罪被害者支援など、国内において、地域に密着した活動を支援しています。

海外における人道活動や人材育成への支援

◇ 海外協力援助事業

国際機関、各国政府、NGOなどと協力し、人々が直面する貧困、飢餓、病気などの基本的諸課題の解決や社会発展を担う人材の育成とネットワーク構築を目指した活動を支援しています。

情報公開事業

競艇事業からの交付金が日本財団を通じ、国内外でどのように使われているかを広くお知らせするため情報提供を行う事業です。

調査研究事業

助成事業の質的向上を図るため、社会や時代のニーズに対応した新たなテーマについて、日本財団が自ら調査研究する事業です。

事業計画

1. 海や船にかかわる活動への支援 海洋関係事業

日本の造船・船用業界では、「中国特需」を契機に外航船においては好況ではあるものの、鋼材や燃料価格の高騰を受け、必ずしも順風満帆とはいえません。一方で、海上テロ事件の発生や多発する海賊事件など、航海の安全も脅かされている状況です。

また、国際社会においては、世界的な環境意識の高まりを受けて、船から出るバラスト水の排出規制やバラストタンクの塗装基準の強化、シップリサイクルの確立など、「海事活動の持続可能な発展」に向けての対応が求められています。こういった問題に対しては、関係各国による協働が不可欠であり、かつ国際的な課題に対処できる人材も不足していると考えています。

問題が山積する海の世界において、国内では海洋基本法の制定など、海の総合的管理に向けて様々な施策を進めていく基礎が作られており、マラッカ・シンガポール海峡においては民間が主導する「航行援助施設基金」の設置など、新しい枠組みが着々と進んでいます。複雑化する海洋の諸問題に対応するためには、今までのように「海に守られた日本」ではなく、「海を守る日本」へ向けて、海に対する意識を変えていかなければなりません。

このような状況を踏まえて、2008年度は以下の重点テーマに沿って事業を支援します。

- (1) 船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化
船舶が排出するガスの規制など、世界的に高まる環境問題に対応する技術の研究開発や国際基準などの作成、海外における積極的な情報収集などを行うことや産業基盤の強化を図るための活動
- (2) 海洋に関する研究及び情報・体制の整備
 - ア. 国際的な海洋問題に効果的に対処するために必要な知識、能力を持った人材の育成を図るため、大学や国際機関などとの連携をとりながら、次世代に向けた学際的な講座の設置など教育及び研究を推進する活動
 - イ. わが国の「海洋基本法」の制定に伴い、総合的な海洋政策の立案・実行を積極的に推進し、支えるための民間の活動
- (3) 航行の安全確保及び海上災害対策
マラッカ・シンガポール海峡の国際的な安全管理体制の構築を促進させる事業など、航行安全、海洋環境保全などに関わる諸問題に取り組む活動
- (4) 海・船に関する国民の理解促進
生活をとりまく様々な場や機会に、専門家や研究者にとどまりがちな海・船の知識や重要性を広く一般に普及・認識させるための活動
 - ア. 博物館などが行う海や船に関する企画展の開催や造船所の見学会、体験学習などを通じた理解促進活動
 - イ. 海に親しむ活動の推進
 - ウ. 海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を後世に継承するための活動

(1) 船舶からの温室効果ガス削減方策に関する調査研究

海洋政策研究財団:30,000千円

昨今、国際社会ではCO₂などの温室効果ガス (Green House Gas、GHG) の排出削減に関する大きな動きが進んでいます。船舶についても欧州が独自の調査及び削減プログラムの導入検討を行うなど、国際海事機関 (IMO) とは別の規制の動きが急速に進展してきています。

国際海上輸送は全世界の輸送量の80%を占めていますが、輸送手段としては最も効率が優れ、輸送量1トンマイル当たりの燃料消費量は、他の輸送機関に比較して極めて少ないと言われています。また、過去10年以上にわたり船用機関の効率化、船体形状やプロペラ形状の進歩及び船舶の大型化などにより全体的なエネルギー効率 (燃費) の改善が図られてきたとも言われています。

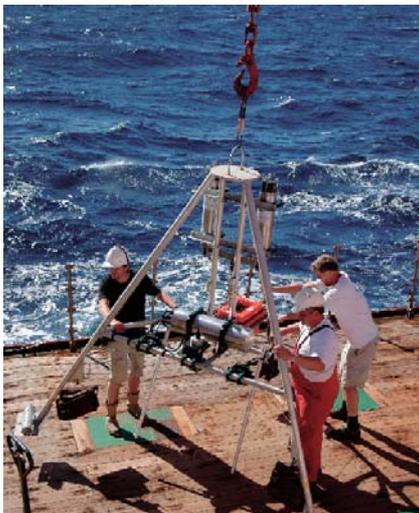
しかしながら、船舶の場合、船種、船型、船齢、航路など一船毎に運航条件、環境が異なるため、全体としての温室効果ガスの排出量を把握し、これらを削減させる要素について定量的なデータを得ることは極めて困難である上、事実上の船主の所在国とは異なる、節税や乗組員の人件費が削減できる有利な法令条件を持つ国 (タックス・ヘイヴン) に籍を置く便宜置籍船問題により、排出責任の所在すらも整理できていません。

このため、船舶から排出される温室効果ガスの量をどの程度削減できるかについて、具体的な数値目標が国際政治の場において設定できていません。

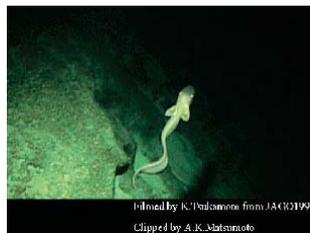
そこで、船舶の排ガス研究に実績を有する海洋政策研究財団では、本事業により外航海運に起因する温室効果ガス排出量の正確な現状把握及び将来予測を行うとともに、京都議定書では削減義務が課せられていない中国・インド・ロシアとの共同研究により、削減に向けた具体的で新しい国際戦略の枠組みを検討・提言していきます。

(2) 新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム

東京大学:39,000千円



アバディーン大学と協同で開発した観測機器



海底に消えていく深海魚

世界の海洋の約75%を占めている深海 (水深1,000メートルを超す海域) は、「地球最後のフロンティア」と呼ばれています。深海には様々な海洋生物や鉱物などの地下資源が存在していますが、未だその全容は解明されていません。また、深海は海洋環境の変化や気候変動を観測するためのフィールドとしても注目されています。特に昨今では「海洋の総合的管理」の視点からもその利用と保全の必要性が急速に高まってきました。

しかしながら、国内では研究者が不足しているため、戦略的な深海科学研究はなされていませんでした。国土は世界第60位の広さながらも、日本は世界第6位の広さの排他的経済水域を保有していますが、深海科学研究者は全国に200名程度しかいません。この数は諸外国と比較して非常に少なく、日本の深海科学研究のためには長期的視点に基づいた人材の育成が喫緊の課題となっています。

この現状に対応するため、私たちは深海科学の中核を担う研究者の育成を目的として、東京大学

海洋研究所が行う総合的な深海科学研究者育成プログラムを支援しています。これまで、このプログラムでは日本で唯一の深海科学講座である「深海科学概論」の開設やマリアナ海溝への深海観測実習などを実施してきました。2007年度に英国アバディーン大学と協同で実施した深海観測実習では、水深10,000メートルの海底で新種と推測される海洋生物の撮影に成功しています。

2008年度は、若手研究者の技術向上の一環として国内で初めて回収型深海底用観測機器の製作にも取り掛かる予定です。

本事業によって、次世代の深海科学と海洋の総合的管理を担う人材が輩出され、「地球最後のフロンティア」に挑む研究者が育成されることを期待しています。

(3) 油流出事故発生時における油回収方法の研究開発

(財) 漁場油濁被害救済基金:6,400千円

海上で油流出事故が発生すると、短時間で広範囲に被害が拡大し、海洋環境に甚大な影響を与えます。



ドラム缶とスクラップ用クレーンによる油回収装置の動作確認

流出した油が原油・重油であった場合、回収できなかった油はムース化し、海岸に漂着すれば清掃作業が困難となります。被害を最小限に食い止めるには海上に浮遊している間に回収することが重要です。そのため、油回収作業では、多くの場合、地域の海を熟知した漁業者が漁船で回収を行っています。

しかし、作業は危険が伴い、多大な労力が必要でもあり、高齢化が進んでいる漁業者にとって大きな負担となっています。既存の流出油回収装置は、高価でしかもその装置単独で流出した油の全てを回収することは困難です。

本事業は、漁業者の作業量軽減を図るとともに、流出油の回収を効率的に行うため、「身近な資器材を用いて、誰でも、どこでも、簡単に操作でき、その上安価な」油回収方法を開発するものです。例えば、漁港ならどこにでもあるドラム缶・タモ網・ベルトコンベアなどを利用し、一度に多くの油をすくい取ることができる資器材を短時間で製作する方法を検討します。漁業者の負担軽減のみならず、海上流出油の拡散防止、ひいては海洋環境の保全に大いに役立つものと期待しています。

(4) 紙芝居を利用した親子で学ぶ船の科学講座の開催

NPO法人 鐵の学校 :1,900千円

日本は四方を海に囲まれた島国ですが、海に面していない地域の子どもたちにとって、「海」や「船」は日常から離れた遠い存在であるようです。

福島県のNPO法人「鐵の学校」では、小学生を中心とした子どもたちに、海の大切さ、エンジンや浮力のしくみ、「ものづくり」の楽しさを伝えるため、海のない内陸部などの地域を中心に「船の科学実験講座」を開催しています。

本講座のユニークな点は、子どもたちが講座に集中できるよう、「鉄が水に浮く不思議さ」を紹介する浮力の実験や、子



親子で船作り

子どもたちが作る「ポンポン船(アルミパイプ蒸気船)」の競走実験などの合間に、昔ながらの手作り紙芝居による講義を取り入れるといった工夫をしています。機械的な説明ではなく、紙芝居のストーリーを楽しみながら実験に移ることができるという点で、参加者の親子に好評です。

本事業は、「船の科学実験講座」への参加をきっかけに、子どもたちが将来海や船に関する仕事に就くようになることを目標としています。



紙芝居に集中する子どもたち

す。もっと多くの子どもたちに

「鐵の学校」の活動を知ってもらいたい、という気持ちから、今年度はこれまで培ったノウハウをもとに、福島県だけではなく、近隣の地域にも活動を広げ、のべ51カ所の地域で講座を開催する予定です。

このような、子どもたちに対し、海や船の魅力を伝えるための団体の活動や、その活動の立ち上げを支援しています。



ポンポン船の実験風景

(5) 子ども海辺の環境リポーター事業の実施

(財)兵庫県青少年本部:2,800千円



島の海辺は自然の宝庫

地球温暖化をはじめとする様々な環境問題が顕在化する中で、子どもたちを対象とした環境教育プログラム開発への関心が高まっています。ところがそれらのプログラムの多くが大人によって考えられ、かつ大人の視点で創られていることに着目し、(財)兵庫県青少年本部は、本事業を通して、子どもたちの手による海辺の環境学習プログラムの構築を目指しています。

子ども海辺の環境リポーター事業は、周囲を海に囲まれた「いえしま自然体験センター」で、小学生が海辺の自然に触れ、発見する喜びや感動を味わい、写真撮影などを通して自らの目線で海辺の生物や植物など興味深いものについてレポートし、センターや学校、家庭で継続して調査・研究することによって実践型で完成度の高い海辺の環境学習プログラムを創り上げることを目的とした取り組みです。子どもたちのレポートをプログラム化する過程では、環境教育の専門家(大学教員・NPO指導者など)から指導を受けます。最後には「海辺の環境学習プログラム発表大会(ミニ学会)」で発表を行い、学識経験者などからもプログラムについての講評や今後の研究実践活動についてのアドバイスを受けます。そして完成したプログラムはホームページで全国に向けて紹介されます。

当財団は、子どもたちの目線による様々な興味や気づきを活かし、専門家と協働で子どもたちの関心に合わせたプログラムを開発し、全国の教育機関や自然体験施設に向けて新しい視点の海辺の環境学習プログラムを提案・発信していこうという活動を支援します。



環境学習センターで詳しく観察

(6) 海を学ぶ体験型科学教育プログラムの開発

NPO法人 海の自然史研究所 4,400千円

学校教育や社会教育で海をテーマとした体験学習が各地で実施されるようになってきましたが、子どもたちの年齢や理解度にあわせて海を体系的に学ぶことができるカリキュラムはほとんどないのが現状です。

一方、米国では1991年にMARE(マーレ)※という海を学ぶ体験型科学教育プログラムがカリフォルニア大学で開発され、これまでに30万人以上の生徒たちがこのプログラムを使って海を学んでいます。MAREは米国の幼稚園から中学校を対象として子どもたちの理解度に応じた学年毎のカリキュラムで構成され、最初は身近な水たまりから、砂浜、磯場、藻場、大洋へとスケールを広げながら、波や潮汐、気象、生物の多様性や海洋環境と人との関係性などテーマを深めていきます。

このプログラムは、海の科学者、教育学や体験教育の専門家チームが開発した指導者用ハンドブックと教材がパッケージ化されており、教室など屋内での実施を前提とし実際に海に行く必要がないことから、専門知識がない指導者にも導入しやすくなっています。

本事業ではこのMAREを日本に応用し、例えば小学校3年生には教室に干潟を再現して水鳥役になった生徒たちが1円玉を二枚貝に、輪ゴムをゴカイなど水鳥のエサに見立てて実際にエサ捕り競争の実験をします。その結果をグラフにし検証することで、水鳥のくちばしが生息環境に適応し進化することや、同じエサ場の中でも様々な生き物が共生していることを実際に自分の体と頭を使うことで気付き、理解を深めます。

当財団は、MAREプログラムを日本で普及させるために、日本の教育環境にあわせた指導者用ハンドブックや教材の作成と、各地の学校や水族館などの教育施設でMARE体験会や指導者育成講座の開催に対して支援します。

この活動により海を学ぶ体験型科学教育プログラムの開発と普及を通じて、子どもたちが海への関心と理解を深め、海と人との関係について自ら学び探究するようになることを期待しています。

※ MARE(マーレ): Marine Activities, Resources and Educationの略

造船関係貸付事業

造船関係事業を営む事業者が、その事業に必要な設備の新設、増設又は改造等を行うために必要な資金や事業の運営に必要な資材の仕入れ、販売、加工、製造又は諸経費支払等を行うために必要な資金を融通するため、日本財団が金融機関に対して貸し付けを行うものです。

2008年度の募集は、設備資金・一般運転資金が各2回、融資利率は2.2%以内で実施します。



エサ捕り競争の実験。水鳥のくちばしの形によって菜箸やスプーン、ピンセットを使って、1円玉の貝や輪ゴムのゴカイ、楊枝のエビを捕ります



実験の結果をグラフにまとめ、どうしてそうなったのかをみんなで考えてみます

2. 社会福祉・教育・文化などの活動への支援 公益・ボランティア支援関係事業

わが国では、高齢者への介護保険制度や障害者の自立のための制度が導入され、公的支援のための基盤は整えられつつあるものの、未だ多くの課題を抱えています。今後とも住み慣れた地域社会の中で安心して生活・就労ができる環境の改善が一層求められています。

公益・ボランティア支援関係事業では、民家や校舎など地域にある遊休の建物を改修することにより、福祉拠点の拡充を図っていきます。同時に、生活の足となるべき福祉車両の配備もさらに進めていきます。

一方で、長年の教育的な歪みもあって、礼節など日本人の徳性が失われつつあります。不登校・引きこもり、犯罪の低年齢化など深刻な問題が引き起こされています。抜本的解決策として、「親学」を推進し、「大人が変われば子どもも変わる」という理念を教育現場や地域社会で実践に移していく活動を支援します。

また、国民の意識や価値観が多様化していくなかで、既存の法制度や人々の生きがいそのものも見直されつつあります。例えば、これまで置き去りにされてきた犯罪被害者や自殺者家族を支援しようとする動き、郷土の自然や文化を再発見し地域づくりに結び付けようとする気運など、社会の随所に変化がうかがえます。これらの変化に対して先駆的、戦略的な取り組みを支援します。

このような状況を踏まえ、2008年度も引き続き、使い捨て文化の中で忘れられた日本の良き文化と人間の尊厳を取り戻し、健全な社会を実現するため、わが国固有の価値観「もったいない」をカタチにすることを基本理念に、下記に掲げる重点テーマに沿って事業を支援します。

- (1) 改修による福祉拠点の充実
 - ア. 空き店舗や民家等の再活用による新規福祉拠点の整備
 - イ. 既存福祉施設のリフォーム
- (2) 犯罪被害者、自殺者家族に対する支援
- (3) ホスピスケア充実のための活動
 - ア. ホスピスナース・ドクターの養成
 - イ. ホスピス活動の啓発・教育
 - ウ. 在宅ホスピス活動への支援
- (4) 高齢者・障害者・児童のための車両の配備
 - 訪問入浴車・介護支援車(昇降シート付)・車いす対応車(リフト又はスロープ付)・送迎車(補助ステップ付)・送迎バス・保育所バス
- (5) 子どもの健全育成
 - ア. 家庭の教育力強化のための「親学プログラム」の推進
 - イ. 親子による体験活動推進のための地域指導者の育成
 - ウ. 虐待や親の失踪により社会的養護が必要な子どもへの支援
- (6) 郷土の資源と先人の知恵を活用した地域づくり
- (7) 森林・竹林整備や里地・里山の保全
- (8) ハンセン病制圧活動の推進
- (9) 生涯スポーツの充実
- (10) 伝統文化・芸術を次世代へ継承する取り組み

(1) 地域福祉の推進

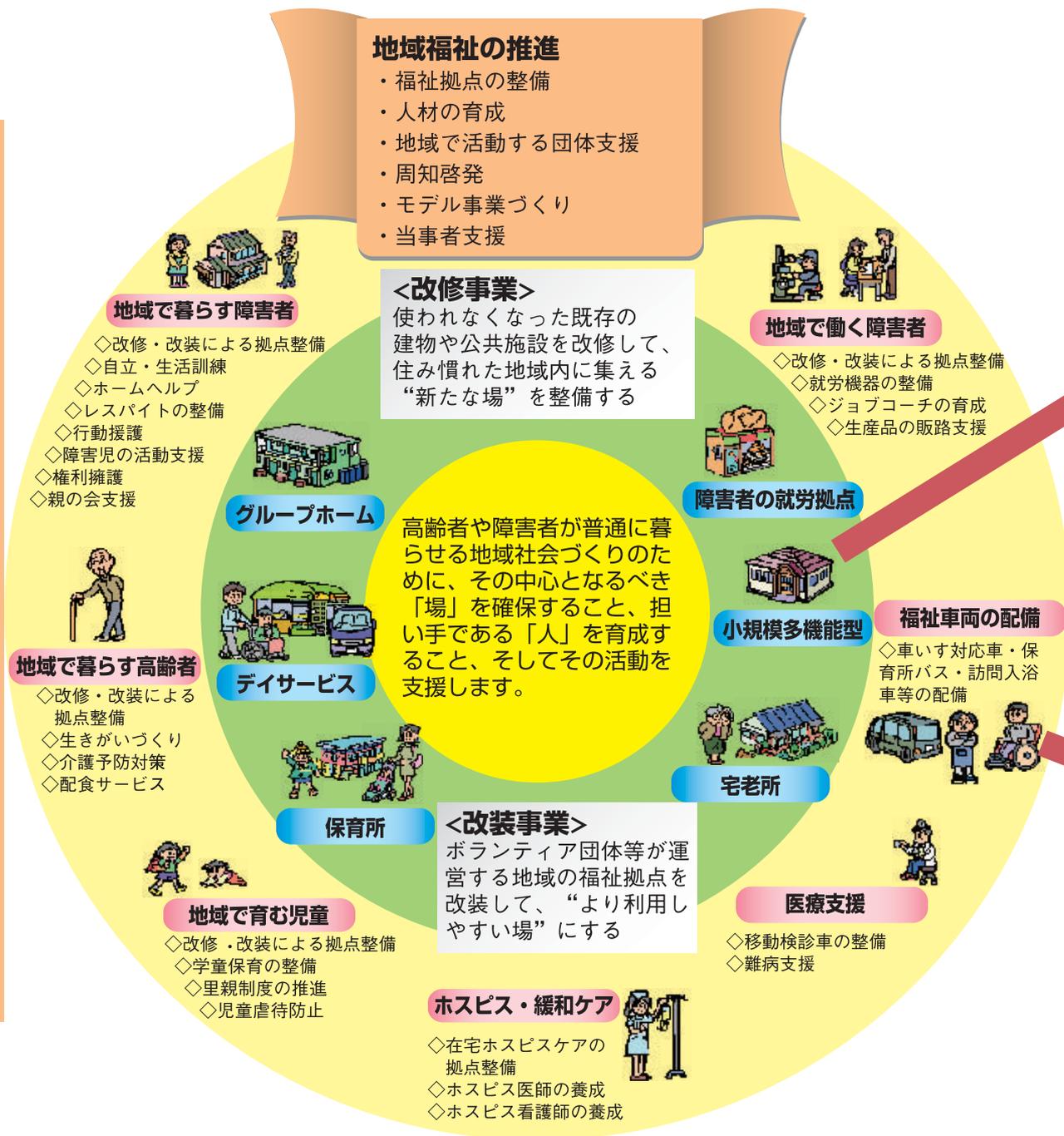
地域福祉で支える新たな社会づくり

「社会の中で役割を持って生きる!」「住み慣れた街で元気に安心して暮らす!」

障害のある人もない人もお年寄りも子どもも、すべての人が、家族やご近所との関係を保ちながら「街に暮らす」社会づくりを、地域福祉の増進を図りながら実現していきます。

地域における福祉資源はまだ充分とはいえません。民の活力で持続可能な安心して暮らせる街づくりを進めることが重要です。そのために、地域にある資源（人・建物・モノ・文化・自然等）を活用し、地域やコミュニティが発展するための役割を与えるべく、支援を行います。改修助成事業は、その基となるものです。また、福祉車両助成事業は、地域における社会福祉活動を前進させます。

誰もが普通に暮らせる地域社会へ



改修事業 ～生まれ変わって福祉の施設～

社会福祉法人やNPO等への支援を通じて、地域の使われていない建物を使った新たな福祉拠点を整備する改修助成事業を推進しています。

改修前: 農協事務所 (築33年)
改修後: 地域生活支援センター

工事内容 レイアウト変更、床、トイレ、
冷暖房、非常階段設置
他
定員 就労事業15名
障害児タイムアゲ20名
事業費 1720万円
助成金額 500万円

改修前 (外観)



↓ 改修後 (外観) ↓



改修前 (内装)



↓ 改修後 (内装) ↓



改修前: 民家 (築40年)
改修後: 障害者グループホーム

工事内容 個室、床補修 他
定員 4名
事業費 600万円
助成金額 390万円

改修前 (外観)



↓ 改修後 (外観) ↓



改修前 (内装)



↓ 改修後 (内装) ↓



改修前: 民家 (築130年)
改修後: 老人デイサービスセンター

工事内容 屋根、壁、床、トイレ、
渡り廊下、合併処
理層設置 他
定員 10名
事業費 1900万円
助成金額 500万円

改修前 (外観)



↓ 改修後 (外観) ↓



改修前 (内装)



↓ 改修後 (内装) ↓



改修前: 幼稚園 (築24年)
改修後: 保育園

工事内容 レイアウト変更、遊戯室、
床、壁、トイレ、冷暖房
他
定員 20名
事業費 1320万円
助成金額 990万円

改修前 (外観)



↓ 改修後 (外観) ↓



改修前 (内装)



↓ 改修後 (内装) ↓



福祉車両の配備 ～クルマが人にできること～

20,000台を超える福祉車両が、地域における社会福祉活動のために役立っています。
その他、授産品の運搬用車両や障害者対応の検診車も助成しています。



高齢者・障害者の地域生活支援

お年寄りや障害のある人が、住み慣れた街で自分らしい豊かな暮らしが送れるよう、その受け皿となる福祉施設の整備を支援しています。「もったいない」をカタチにすることを基本理念に、地域に眠っている建物を新たな福祉拠点として活用するため、この例では改修事業によって廃校となった小学校を小規模多機能型居宅介護事業所として再生。通いを中心としながら訪問や短期間の宿泊などを組み合わせて必要な介護や支援が受けられるようになりました。



使われなくなった校舎が地域の福祉拠点としてよみがえる

障害者の就労支援

2006年4月に施行された障害者自立支援法では障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現に向けて、障害者の就労支援にも力を入れています。「障害があっても住み慣れた地域で働きたい」「働いたお金で暮らしたい」、障害のある人の希望に応えるべく、改修事業により地域の中にある空き物件がパン工房や食堂、作業所へと生まれ変わります。



会社倉庫を改修してオープンしたうどんでは障害のある人が生きがいを持って働く

改修事業以外にも障害者就労支援の車両整備として、障害者が地域で生き活きと就労するための移動販売車やトラックなどを支援しています。



福祉車両の配備

いつでも、どこでも、誰もが好きな場所に自由に移動できるよう、福祉車両の配備を行っています。多様なニーズに応えた福祉車両で、お年寄りや体の不自由な方の外出を支援しています。

2007年度実績

訪問入浴車	39台	
介護支援車(昇降シート付き)	486台	
車いす対応車	1,394台	
送迎車	360台	
送迎バス	57台	
保育所バス	32台	
合計:	2,368台	3,213,200千円



ホスピス緩和ケア充実のための活動

人生の最期を自分らしくよりよく生きる社会を目指し、ホスピス緩和ケア充実のための活動に力を入れています。特に、ホスピス緩和ケアの普及啓発を目的としたセミナーや勉強会、がん患者や家族に対する情報提供、医師・看護師・ボランティア等の育成を積極的に支援しています。例えば、患者を身近で支える看護師の指導者的役割を果たす緩和ケア認定看護師・訪問看護認定看護師の育成については、2008年度より10の教育機関への支援となり、2016年度には3000名を超える認定看護師が育成されることを目標とします（別表参照）。また、2007年10月に開講した千葉大学の教養課程での全学部生を対象とした寄附講義は、医学生を中心に450名が受講し、2008年も引き続き開講します。



千葉大学での寄附講義「いのちを考える」



ホスピス緩和ケアの周知啓発シンポジウム



ホスピス緩和ケア周知のためのDVD

<別表>

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
認定看護師累計人数	706	971	1,236	1,501	1,766	2,031	2,296	2,561	2,826	3,091

医療・難病支援

多感な時期を治療と共に過ごさざるを得ない小児がんや小児糖尿病を中心とした小児患者の自己治療促進事業、メンタルケア、コミュニケーション支援、家族のレスパイト（休息）ケアを支援しています。また、一般に対するこうした児童の理解促進を目指し、調査研究や周知啓発事業にも力を入れています。成人患者および家族への支援としては、QOL（生活の質）の向上を図る事業を推進しています。



血糖測定指導
（小児糖尿病サマーキャンプ）



交流活動
（小児糖尿病サマーキャンプ）



クリニックラウン小児病棟訪問
（入院患児のコミュニケーション支援）

(2) 犯罪被害者に対する支援



犯罪被害者週間全国大会2007

犯罪被害者団体ネットワーク 他50団体：177,390千円
当財団は、理不尽な犯罪により被害をうけた被害者やその家族を支援するため、全国で民間被害者支援センターの設立、支援員・相談員の育成、実際の被害者への支援活動、全国組織の基盤整備、被害者支援の必要性を社会へ周知する活動、遺族の自助グループ設立、弁護士による被害者支援の拡充などへの支援を行ってまいりました。その間、犯罪被害者等基本法の施行をはじめ、被害者や遺族を支援する制度の改正も進みつつあり、いまだ充分とはいえないものの、社会の中で着実に被害者支援の必要性が認められてきました。いまこそ支援活動や各種の制度が適正に運用され、かつ真に被害者や遺族の気持ちに沿ったものとなるように推進していく必要性を自覚しています。

犯罪被害者団体ネットワークは、「犯罪被害者、家族、遺族を生みださない社会となること」、「犯罪被害者、家族、遺族ができるかぎり元の平穏な生活へ戻ること」を祈って、犯罪被害者週間全国大会を開催しています。

(3) 自死遺族に対する支援



自殺実態1000人調査 中間報告会

NPO法人 自殺対策支援センターライフリンク 他15団体：90,760千円

1998年から急増し、3万人を超えた自殺者の数は、残念ながら高止まりの状況にあり、10年連続3万人超となることが確実な情勢となっています。当財団は、これまで「個人の問題」と考えられ対策が遅れていた自殺問題を、背景に多重債務や過重労働、いじめ、老老介護など様々な社会的要因が潜み、それによって引き起こされる「社会の問題」ととらえ、社会的な対策を講じる活動を支援してきました。例えば、自殺の社会的要因を明らかにするための「1000人実態調査」や、官・民・学・医などの連携を促進する「自死遺族支援全国キャラバン」、遺族が安心して語り合える場「自死遺族のつどい」の立ち上げなどです。

自死対策支援センターライフリンクは、特に対策が遅れている都市部における「自殺総合対策モデル」の構築を図り、併せて、今後各地域において自殺防止や自死遺族支援を担っていく人材を官民それぞれの分野で育成していきます。自殺総合対策が継続的かつ円滑に推進されていく体制づくりを目指していきます。

(4) 「親学～親が変われば子どもも変わる～」の拠点整備

親学推進協会 他3団体：21,170千円

近年の子どもを取り巻く環境下では、学校関係者などに理不尽な要求を行うモンスターペアレントなる言葉が誕生するほど、親の資質が一つの社会問題として一方的にクローズアップされています。



その背景には、人間関係の希薄化や核家族化などにより世代を越えて継承されてきた日本古来の子育ての知恵が断絶され、長引く経済不況、過剰な保育サービスの拡大や保護者の消費者意識の変化などにより、親が親として成長しづらい社会変化による弊害が大きな要因として挙げられます。更には、子どもを持つことや子育ての喜びが薄れ、超少子化に拍車がかかるようなマイナス面の増長に繋がっているのが現代社会の特徴と言えます。

こうした流れのなか、当財団では、これまで、師範塾、親学会、PHP親学研究会などの外部組織と連携し、独自の「親学プログラム」の開発・支援に取り組んできました。この親学プログラムは、教育の原点は家庭にあること、そして親自身が変わらなければ子どもは変わらないという基本理念のもとに、親自身が人生最初の教師として自覚し、科学的根拠に基づく子どもの発達段階に応じた関わり方の学びを通じて、親として、親になるための意識改革を目指すものであります。

親学推進協会では、この親学理念を普及するとともに、親を支援する協力者「親学アドバイザー」の養成に取り組んでおり、全国各地から予定を上回る開催要望を受け、昨年だけでも全国で400人以上の方々が受講しました。

2008年度は、乳幼児期の親子に関与することが急務であるとし、保育所・幼稚園の施設関係者と協力しながら、埼玉県、東京都、千葉県、愛知県、兵庫県を重要拠点とし、定期的に地域開催が出来るような拠点づくりに取り組みます。



親学アドバイザー養成講座 風景

本事業への支援が、親自身だけでなく、親を支援する地域住民や各種施設関係者の意識改革へと広がり、子育てしやすい地域づくりや少子化対策への一旦を担うことへ繋がることを期待しています。

(5) 郷土資源と生活の知恵を活用した地域づくり

NPO法人 フジの森 他13団体:9,750千円

食物や生活用品の調達先として人々の暮らしを支えてきた森や海。
わらじ 草鞋などの生活必需品から伝統行事に欠かせないしめなわ注連縄などの作り方。
 身近な材料を美味しく調理してしまうような、生活を豊かにするちょっとした工夫。



活動拠点は地域住民で改修した古民家
(小川町風の会/07年度支援団体)



世代間交流で和紙の花づくり
(ステップアップゼミ/05~07年度支援団体)

日本には、何世代にもわたり受け継がれ、地域に根付いてきた貴重な「モノ」「コト」があります。しかし、過疎・高齢化や市町村合併の影響で、このままでは各地の農山漁村から地域の貴重な「モノ」「コト」が消失してしまいます。

郷土学とは、地域に学ぶこと。地域が育んできた資源を住民自らが再発見・再認識し、地域活性化のために活かす取り組みを言います。例えば、家庭料理が郷土の名物料理に、放置されていた田んぼが農業体験の場に、古民家の空き家が宿泊施設に、地域住民が土地のガイドになることが挙げ

られます。郷土学事業を通じ地域内が活気づくと、地域とのふれあいを求めて外の人が訪れ、地元に残る子どもが増え、お年寄りが元気になり、Uターン者が出てくるといったことが期待されます。

当財団は、各地の地域づくりを後押しし、日本をより魅力ある国とすることを目指し、郷土学事業を推進しています。

フジの森は、東京都檜原村を舞台に地域行事への協力のほか、豊かな森林資源を活用した森づくり活動、自然観察、キャンプ活動といった様々な体験メニューを実施し、外の人への受け入れも行いながら地域づくりを進めています。2008年度は村の林業を何世代にもわたって支えてきた鍛冶屋の歴史を調べ、鍛冶体験として復活させる取り組みを行います。最終的には、毎年、村の小学生の卒業記念に鍛冶体験の実施と、村外の人への鍛冶体験の提供が出来るように整備することで、単に復活させるのではなく、継続的に活用しながら村全体で保存・継承していくことを目指します。

(6) 森林・竹林整備や里地・里山の保全

NPO法人 22世紀やま・もり再生ネット 他13団体:13,180千円

当財団は、森林荒廃や放置竹林の増加などの問題を受け、2004年度から全国の森林ボランティア団体に対し、機材整備などを通じて活動を後押しし、森林整備活動の裾野の拡大を進めてきました。現在、全国の森林ボランティア団体は1,800団体(10年前の約7倍)にまで増加し、森林整備の新たな担い手として、その役割がますます期待されています。



間伐の作業後、森に積まれた木材

しかし、間伐材の需要は低迷しており、森林ボランティア団体が単独で炭焼きなどを行っても、安定供給や販路の確保が困難といった理由で利活用が進まず、森の中に放置されたままになっていたり、森づくり活動の担い手不足、参加者が一部の地域や特定の年齢層に限られていたりなどの課題があります。これらの課題解決のためには、間伐材の利活用を促進させる取り組みや、都市住民や企業社員といった新たな層へ森づくり活動の参加を促す取り組みが必要です。

2008年度は、間伐材など材の利活用の促進を図るシステムづくり、企業・行政・学校や他の民間団体と協働して実施する体制づくりに重点を置き、支援します。

22世紀やま・もり再生ネットでは、一般企業の社員が継続的に森林づくりに関わる仕組みづくりを目指し、森林整備活動を行うための活動場所候補地調査を行う予定です。特に荒廃が進む私有林を対象を絞り、受け入れ可能な活動場所の調査を行うとともに、社員ボランティアが入林する際に予想される問題点について土地所有者へのアンケート調査および防止策についての提案をまとめることを目指しています。



間伐され、光が入るようになった森林

各ボランティア団体の枠を越え、民間企業や他団体との協力のもと事業を進めることにより、今までよりもさらに森林づくり活動を担う層が拡大することが期待されます。

(7)生涯スポーツの充実

～東京マラソン2009「市民が走り、市民が支える大会」～

(財) 笹川スポーツ財団:225,000千円

当財団では、いつでも、どこでも、誰もが楽しめる「生涯スポーツ」を充実させるため、様々なスポーツ活動に支援しています。

2007年に初めて開催された「東京マラソン」は、市民が走り、市民が運営を支えるマラソン大会として、日本初の大都市市民マラソンとして生まれました。2008年2月17日に開催された第2回大会では、ランナー約32,000人、ボランティアスタッフ約12,000人が参加し、沿道には226万人の観客が訪れるなど、日本最大の市民マラソンとなりました。

大会の運営を支えたのが、12,000人のボランティアです。荷物の受け渡し、給水・給食、コース整理など多くの場で活躍し、ボランティアがいなければ成り立たない大会といっても過言ではありません。

笹川スポーツ財団では、2008年度も引き続き大会を円滑に運営するため、ボランティアの募集から配置体制の計画、マニュアルの作成、ボランティアへの研修などを実施する予定です。市民がスポーツの大会に選手として出場することはもちろん、運営も市民の手で行うという仕組みの定着を目指しています。



ボランティアの力が大会を支える

(8)小中学生のための能楽ワークショップの開催

NPO法人 杉並で能楽を楽しむ会:500千円

文化や芸術は、人生を豊かなものにしてくれます。生きがいや心の拠りどころとして、また人間らしい感性を育む上でも重要なものです。それ自身の持つ価値や歴史は、人や地域のアイデンティティにも



一流の能楽師に教わる舞の体験

つながります。同時に、文化や芸術は人や地域の中で時間をかけて培われるもので、一朝一夕に根付くものではありませんし、もし途絶えてしまえば復活させることは困難です。人や地域の足元を支えると同時に、人や地域の力で守り伝えられていくものでもあるのです。特に、伝統文化や郷土芸能は、市町村合併や過疎化・少子化で存続が危ぶまれる状況も多い中、当財団は、子どもたちなど次世代への継承という観点を重視して支援を行っています。

杉並で能楽を楽しむ会は、プロの能楽師や狂言師が小中学校に出向き、子どもたちに能狂言を伝える事業を行っています。出演する能楽師・狂言師は、同じ区内に拠点を持ち、日本藝術院賞受賞者でもある一流の実演家とその若い弟子たち。何百年もの歴史がある伝統芸能の重みと価値を背負った人々が、地域の子どものために、工夫を凝らしたプログラムでワークショップを展開していきます。公演鑑賞にとどまらない実体験と質の高い内容によって、子どもたちが本物の伝統文化・芸能に親しみながら理解を深め、ひいてはその価値を継承していく土壌づくりとなることが期待されます。

3. 海外における人道活動や人材育成への支援 海外協力援助事業

貧困、飢餓、疾病、南北間格差、民族や宗教紛争など、世界には国境を越えた広範な問題が存在し、開発途上国を中心に人々の日常生活に重大な影響を与えています。海外協力援助事業は、これらの地域的・地球的課題の解決を図り、社会的弱者を救済し、平和で豊かな世界を実現するための活動を支援します。

各国政府のみでは解決できない、これらの諸課題に対応するには、ニーズを的確に捉えて迅速、柔軟かつ効率的な取り組みを国際的に行うことが重要です。そして、有効な解決方法を模索し、実践につなげていくには、豊富な知識と経験をもとに活動する人材と人的ネットワークを構築することが不可欠です。

2008年度の海外協力援助事業は、上記の問題意識のもと、社会が必要とする人材を育て、人々の絆を築くことを基本方針に、以下を2本の柱として、国連・国際機関、NGOをはじめとする社会セクター、地域コミュニティなど多様なセクターと連携し、環境の変化に柔軟に対応した新たな試みを支援します。



スリランカの漁協でヒモノ作りを指導する日本人シニアボランティアと研修生

(1) 「BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業」

ハンセン病の制圧および社会的差別の解消、プライマリーヘルスケアにおける伝統医療の活用、アフリカなどにおける食糧増産、アジアを中心とした視聴覚障害者支援、義手義足の提供及び義肢装具士の育成、アジアの辺境地域における基礎教育支援のための学校建設事業など、貧困、病苦を緩和し、貧しく社会的なハンディを持つ人々が自立し、健康で豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指した事業を展開します。

(2) 「非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」

社会的課題の解決のために活動するアジアの知的リーダーの育成とネットワークの構築、地域社会や国際社会のリーダーとなる人材育成のための奨学金事業、日系社会に対する支援、日本人シニア技能ボランティアの派遣や現代日本理解促進のための図書寄贈事業ほか日本に対する理解促進と日本の持つリソースを活用した事業など、さまざまな問題の解決に向けてその力となる人材の育成と相互理解・相互協力促進のためのネットワーク構築を目指した事業を実施します。

※ 海外協力援助事業は、当該年度に随時助成を決定するため、ここでは参考として2007年度の助成事業をいくつか紹介します。

(1) ハンセン病制圧プロジェクト

世界保健機関 (WHO) :2,487,200米ドル

モーハン (MORHAN) :154,200米ドル

ハンセン病は、原因のわからないまま発病し、顔や手足が変形していく病気として、長い間人々に恐れられてきました。その結果、患者、回復者そしてその家族までもが社会的差別の対象となってきました。現在、ハンセン病は完全に治る病気です。

当財団は、1960年代から40年近くに渡り、世界保健機関 (WHO) や各国政府と協力してハンセン病制圧※活動を推し進めてきました。1980年代に治療薬が開発されてからこれまでに1,600万人が治癒し、122カ国あった未制圧国は、現在ブラジル、ネパール、モザンビーク、コンゴ民主共和国の4カ国を残すのみです。世界には依然として毎年25万人の新規患者が生まれており制圧活動は今後も不可欠ですが、医療上でのハンセン病問題は解決に向かっています。



ネパールでのハンセン病制圧活動

一方、有史以来続くスティグマ (社会的烙印) と差別は根深く社会に存在します。当財団は、医療支援と並び、ハンセン病に対する社会の誤った認識を変えるための活動も支援しています。2005年からブラジルでハンセン病無料電話相談サービスを行っているハンセン病関係者支援NGOへ支援してきました。2007年の相談件数は11,539件で、症状や治療法などの医療的な質問にとどまらず、職場や地域での差別といった社会的な悩みが多く寄せられています。

また、当財団が主体となり、この問題を「人権問題」として国連人権理事会へ働きかけています。最終的には国連総会で決議がなされ差別解消のための原則やガイドラインが策定され、加盟国に適用されることが我々の目標です。また、スティグマと差別の根絶を全世界に訴えるグローバル・アピールを、1回目はジミー・カーターアメリカ元大統領など世界の指導者11名、2回目はハンセン病回復者16名、そして3回目となる今年アムネスティ・インターナショナルなど世界の主要な人権NGO9団体の賛同を得て発表してきました。

当財団は、今後もハンセン病制圧活動を継続するとともに、この病気によって人生に大きな影響を受けた人々の尊厳回復を目指し、活動を続けます。

※WHOによる制圧の定義は、人口1万人につき患者数1人以下になった状態を言います。



モーハンでの無料電話相談サービスの様子

(2) 伝統医学国際会議の開催



モンゴルで開かれた伝統医療国際会議・開会式の模様

モンゴルで開かれた伝統医療国際会議・開会式の模様
います。また、多くの国では伝統医学を活用した医療制度モデルは構築されておらず、伝統医学の法整備や規制の枠組み作りなどについて、国際的な専門機関によるガイダンスの必要性が叫ばれています。

そこで当財団は、モンゴルで実施中の置き薬制度をモデルに、伝統医学を活用したプライマリーヘルスケアシステムの確立を目的に、伝統医学国際会議を世界保健機関(WHO)との共催で開催いたしました。この会議は2007年8月23日から4日間、世界保健機関をはじめ国連児童基金(UNICEF)など4つの国際機関とアジア地域を中心にした13カ国の代表が出席し、モンゴル・ウランバートルで開催されました。会議では、当財団が2004年からモンゴルで進めている伝統医薬置き薬制度が遊牧民らの初期治療に大きな役割を果たしている点が高く評価され、モンゴル政府も伝統医学の活用を先駆的な成功例として海外に発信していきたいと意欲を見せました。

今後もプライマリーヘルスケアを促進する上で、伝統医学を有効的に活用していく方針です。

世界保健機関(WHO):160,000米ドル
当財団は、伝統医学を活用したプライマリーヘルスケアの普及促進に取り組んでいます。日本の置き薬方式を用いて、モンゴルの遊牧民世帯を中心に伝統医薬置き薬を配置する事業は、モンゴル国内にとどまらず諸外国からその実施方法と成果に注目が集まっています。

近年薬用植物がより広範囲で使用されるようになり、国際的な薬用植物マーケットが著しく発達する反面、その安全性、有効性、品質の管理が大きな懸念事項になって



モンゴルで配布されている置き薬キット

(3) アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞書の作成

香港中文大学: 695,000米ドル

世界中の多くの聴覚障害者は手話でコミュニケーションを図りますが、彼らが聴者の社会に参画するためには、手話が言語として社会的に認知され手話通訳が養成されることが不可欠です。しかし、アジアの多くの国々では、手話通訳制度はもとより手話の辞書や手話を教える教材すら整備されていないことが多く、たとえ手話辞書があったとしてもそのほとんどは単純な語彙集にすぎず文法の解説はありません。また、アジア諸国には十分な言語学のトレーニングを受けた聴覚障害者がまだほとんどいないことから、聴者のみで作成された手話辞書は手話が間違っていたり、聴覚障害者に通じないような手話が含まれていたり問題点が多く、実用的な手話辞書の作成が求められてきました。



香港手話の辞書と教科書のセット。
動画で実際に手話の動きが見られる。

このような状況下で、当財団は2002年にアジアの4カ国（カンボジア、フィリピン、ベトナム、中国（香港））において聴覚障害者と言語学者による共同の作業チームを立ち上げ、アジアにおける手話言語学の確立と手話辞書の作成に取り組んできました。本事業は、世界的に有名な言語学者ジェイムズ・ウッドワード博士が監督役を務めており、博士の指導の下、各国の作業チームは各地域の当事者から採集した手話を文法的に分析してまとめる作業を行うことで、実際に当事者コミュニティで使用される手話が反映された「実用的な手話辞書」を作成しています。

4カ国ではそれぞれ既に数タイトルの手話辞書が完成しており、政府や当事者団体などに配布されています。従来の手話辞書と大きく違う点は、音声言語から手話、手話から音声言語と双方向的に言葉を調べることができ、また手話の語彙を文法上の利用方法を含めて教えられる手話教材が付属している点です。

2006年からは新たにスリランカとインドネシアが加わり、香港中文大学に両国から聴者と聴覚障害者の学生合計12名が集まり、手話言語学の研修及び手話辞書の作成に取り組んでいます。

今後も「実用的」な手話辞書の開発を続けることで、アジアにおいて手話が言語として認識され、手話通訳者の育成や手話による教育が普及することで、聴覚障害者の社会参加が促進されることを目指します。

(4) ラオス及びカンボジアにおけるキャッサバ農法普及プロジェクト

国際熱帯農業研究センター (CIAT) :463,600米ドル

国民の約40%が貧困層を占めるラオスとカンボジアでは、労働人口の約80%が農業に従事するほか、ラオスではGDPの49%、カンボジアでは35%を農業が占めています。

当財団は、両国において貧困に苦しむ小規模農家の生活向上を目指し、キャッサバ農法の普及活動を展開しています。傾斜地ややせた土壌でも栽培可能なキャッサバは、タピオカ（でん粉）の原料として食用のみならず、家畜や養殖魚の飼料に使用するなど現金収入を得る作物として、注目されています。



キャッサバの芋を飼料に加工する農民

当事業は、研究員や農業普及員の指導のもと、農民自身が自分の畑で、キャッサバの新品種の導入、土壌保全と増産を両立させる持続的な栽培方法の実験、品質や生産性の調査などを行います。

当財団は、1994年より10年間にわたり、タイ、ベトナムなどで、キャッサバ農法普及活動を支援してきた結果、例えばベトナムでは、収穫量や農業収入が飛躍的に増加するなど、大きな成果が上がっています。実際に農村を訪問すると、収穫したキャッサバを使用して飼育した豚や鶏を市場で販売し現

金収入を得るなど、最初は小規模でも2～3年で収入が10倍以上になったとの報告も少なくありません。

このような成果を踏まえ、当財団は2003年に、まだキャッサバの有用性が知られていないラオス及びカンボジアで当事業を開始しました。2007年にはラオスに750種の新品種が導入され、150人の農民が実験に参加した結果、従来のキャッサバより収穫量が多く、でん粉の含有量も高い約300の新品種の栽培が開始されるなど広がりを見せており、政府関係者も可能性に着目しつつあります。



キャッサバを収穫する農民

当事業を通じ、ラオス及びカンボジアの小規模農家の生活が向上にすることを期待しています。

(5) 英国における現代日本研究の促進

グレートブリテン・ササカワ財団:521,400英ポンド

英国と日本の長年に渡る親密な協力は、両国における相手国の言語・文化に関する深い知識を持つ専門家の存在により育み支えられてきました。英国における日本の専門家の育成・活躍の拠点として重要な役割を果たしてきた大学ですが、近年、政府援助機関などの日本研究の優先順位が低くなっているため、大学で日本研究の専攻・受講を希望する学生の数が増えているにもかかわらず、日本研究講座や学部が縮小や閉鎖を余儀なくされています。その結果、若手研究者の活躍の場が限られており次世代の育成が滞っているため、将来的に英国における日本に関する知識が停滞する恐れがあります。

特に、現代日本に関する専門性については、既存のポストを維持することで精一杯である各学部が新しい分野に積極的に投資する余裕がないため、ビジネス、メディア、科学技術など、これからの日英・日欧関係において重要な分野での専門性を育むことが困難な状況があります。

そこで、当財団は英国における日本研究の停滞状況を打開すべく、グレートブリテン・ササカワ財団との協力で、現代日本に関する講師・教授ポストを英国の12大学に新たに設置しました。新たにポストが設立された大学は、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、シェフィールド大学など、従来から英国の日本研究を支えてきた大学に加え、マンチェスター大学やイーストアングリア大学のように大学が力を入れている学術分野において、現代日本に関する専門性を強化したいと考えている大学も含まれています。

当財団はこれらの講師・教授ポストにつく研究者が大学での研究・教授を担うと共に、現代日本研究のネットワークを構築し、共同研究や一般向けの公開セミナーなどを通して、英国のみならずヨーロッパ全土の現代日本への理解が促進される事を期待します。



現代日本文化に関する教授ポストを新設するリーズ大学国立日本研究所

(6) 日系人に対する日本留学の機会の提供

(財) 海外日系人協会:103,380千円



在日ブラジル人学校で
教育の大切さを伝える留学生

日本からの海外移住は明治元年のハワイ移住以来、1世紀以上に渡る長い歴史を有しており、日系人の総数は今や260万人に達していると推定されます。海外移住先駆者の大変な苦勞と、その子孫である日系2世を始めとする各世代の努力により、それぞれの地域に根付いた日系社会が築きあげられ、今では日本と各国を結ぶ架け橋として欠かせない存在となっています。

しかし、海外の日系社会では近年急速な世代交代が進みつつあり、3世、4世と世代が若くなるにつれ日系人としてのアイデンティティが薄れていく傾向にあります。加えて、日系社会の発展を担う若い世代と今の日系社会を支える1世や2世とのタテのつながり、若い世代間によるヨコのつながりが希薄になっているのが現状です。

そこで当財団は、居住国の日系社会及び地域の発展を支え、いずれは日本との架け橋として活躍するリーダーの育成を目指し、将来の具体的な計画や夢を持つ日系人の若者に対し、日本で専門教育を受けるための奨学金を支給しています。さらに留学生自らが日系人関連の問題について考え、実践するための活動を支援しています。2007年には現役留学生による「日本財団日系留学生会」を立ち上げ、日系人の出稼ぎ家族に対する教育支援など様々なボランティア活動を始めました。

過去5年間、海外に住む日系人の若者30名に奨学金を支給し、うち10名が留学を終えています。留学後もOB/OG会を通じ、海外の日系社会及び地域の発展に寄与する活動を支援していきます。



日本財団日系留学生会のみなさん

4. 情報公開事業

日本財団は、時代の変化に対応すべく、公益活動を行う他の法人に先駆けて、インターネットを中心とした積極的な情報公開に努めてきました。

2008年度においては医療や介護、教育や文化など、国内外で行われる様々な分野の助成事業の情報を発信していくとともに、暗いニュースが多いなか、心が和むような地域生活に密着した明るい事業情報の提供にも努めます。また、こうした情報提供を通じて、日本財団の事業活動の財源である競艇事業への理解を深めていただきたいと考えています。

(1) パブリシティ活動(マスコミへの情報発信)

新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアは日本財団と社会を結ぶ重要な架け橋です。私たちは財団の活動状況について積極的に情報を公開することにより、公益活動に対する理解を広めて行きたいと考えています。

- ① 記者クラブや各種メディアなどへタイムリーに情報を発信します。
- ② 日本財団の近況報告や意見交換の場として、定例の記者懇談会を開催します。
- ③ 国内、海外での活動に理解を深めていただくため、現地への記者同行取材を企画します。
- ④ ブログとメール機能を用い、日本財団に関する情報をマスメディアをはじめ多くの方々に日々提供する「日本財団ブログ・マガジン」の発行を和文英文とも一層強化します。

(2) 新聞広告・雑誌広告・ネット広告

「助成金募集」や「重点テーマ」などの助成制度のしくみ、申請方法や財団の財務状況、助成事業について、新聞・雑誌・インターネットを効率的に活用し、分かりやすく情報を発信していきます。

(3) ウェブサイトによる情報発信

- ① 日本財団公式サイト (<http://www.nippon-foundation.or.jp/>)

日本財団に関する基本情報を紹介しているサイトです。財団の組織図や、採用情報、現在行っている事業の紹介、助成制度に関する情報などを掲載しています。また「英文サイト」、競艇の収益金の使途を紹介する「ちゃっぶん亭」などを併設しています。

- ② 日本財団図書館 (<http://www.nippon.zaidan.info/>)

日本財団が支援した助成事業の成果(報告書など)を広く社会に還元するための電子図書館サイトです。A4サイズ換算で、110万ページ以上の情報や創立以来の支援実績などを知的財産として提供しています。



日本財団公式サイトトップページ

5.調査研究事業

本事業は新規事業の発掘を中心に助成事業、協力援助事業の質的向上を図ることを目的に財団自らが行うものです。2008年度も引き続き先駆的かつ波及的效果が期待できる助成事業を発掘するための調査研究を積極的に推進するとともに、助成事業の評価については、従来から実施している第三者の評価に加え、財団自らが評価をすることにより、総合的な評価体制を整え、事業の透明性の一層の向上を図ります。

(1) 助成事業開拓のための先駆的事業の試みや実情調査等：

350,500千円

マラッカ・シンガポール海峡国際協力体制の構築、海上セキュリティネットワーク構築のための国際会議の開催、ホスピスの啓発活動、親学事業の推進、郷土学に関する研究会の開催、ハンセン病制圧活動の推進、助成事業各分野における実情調査のほか、先駆的事業の開発のための調査研究を行います。

(2) ウェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査等：

618,400千円

ウェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査研究、寄付に関する調査、助成事業の事業評価に関する研究、競艇の社会的役割を促進するための調査研究などを行います。

<日本財団公益コミュニティサイトCANPANの構築・運営>

(400,000千円)

近年、組織の基本情報や事業の活動情報などを、インターネットを活用して発信したり、市民とのコミュニケーションを図る動きが、行政や企業のみならず、NPOやNGOといった公益団体にも広がってきました。

一方で、自前でホームページを立上げ、維持していくことは、コストも人手もかかり、特に組織基盤の弱い団体にとっては継続が困難です。

当財団ではこうした課題を解決するため、公益活動を行う団体が、情報発信や市民とのコミュニケーションを行うことができる情報インフラサービスとして「日本財団公益コミュニティサイトCANPAN」を推進しています。

■「日本財団公益コミュニティサイトCANPAN」■

URL: <http://canpan.info/>



CANPAN トップページ

コンテンツのご紹介

- ◆CSR:CSRとは、「Corporate Social Responsibility」の略で、一般には「企業の社会的責任」と訳され、企業の社会貢献活動を指します。このCSR情報を企業が提供する場を構築し、広く公開することで、企業の社会貢献活動を一層促進します。
- ◆事業情報:全国のNPOが、自分たちの活動を紹介する場を提供することにより、情報発信や市民とのコミュニケーションのお手伝いをしています。
- ◆ブログ:情報技術の発達によって個人が手軽に情報発信できるようになりました。公益活動に携わる方々のコミュニティにブログ機能を持つことで、より詳しい、新鮮な情報が集まっています。
- ◆助成制度:日本全国の様々な分野の助成制度の概要がご覧いただけます。募集の時期や対象分野で検索も可能です。

<募金プロジェクト「夢の貯金箱」>

(6,500千円)

法律や制度の狭間で見過ごされてきた問題にいち早く、きめ細かく、継続的に対応するためには、民間の非営利団体（NPO法人や公益法人等）の役割が大変重要です。

募金プロジェクト「夢の貯金箱」は、皆さまから寄せられた寄付金を、社会の見過ごせない問題の解決に取り組むNPOの社会貢献活動に活用させていただくプロジェクトです。集まった金額や成果をすべて公開することで、日本に寄付文化を醸成することも目標としています。

例えば、葬儀の際の香典返しに、ありきたりな「品物」を送るのではなく、故人の最後のメッセージとして社会貢献活動に「寄付」する方が増えています。夢の貯金箱では、これを日本の香典返しの新しい習慣としていきたいと考えています。



終末期ケア施設「かあさんの家」
(NPO法人ホームホスピス宮崎)



ミャンマーでの小学校建設

事業一覧

※ 2008年4月1日に決定した事業の一覧です。

※ 団体の法人格の略称は、(財):財団法人、(社):社団法人、(福):社会福祉法人、

(特):特定非営利活動法人、(更):更生保護法人、(独法):独立行政法人、(学):学校法人を表します。

2008年度 助成事業計画一覧

(単位：千円)

	団体数	事業数	助成金額
海洋関係事業			
船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化	13	47	1,605,300
海洋に関する研究及び情報・体制の整備	7	16	1,123,800
航行の安全確保及び海上災害対策	18	43	767,500
海・船に関する国民の理解促進	43	55	1,564,000
その他、海や船に関する事業	17	28	996,500
計(※1)	97	189	6,057,100
公益・ボランティア支援関係事業			
改修による福祉拠点の充実	33	33	141,540
社会福祉の増進	117	128	1,090,370
犯罪被害者、自殺者の遺族に対する支援	67	68	268,150
ホスピス充実のための活動	24	27	222,710
子どもの健全育成	52	53	93,900
郷土の文化的資源や生活の知恵を活用した地域づくり	14	14	9,750
森林・竹林整備や里地・里山の保全	14	14	13,180
生涯スポーツの充実	11	18	835,260
伝統文化・芸術を次世代へ継承する取り組み	30	38	470,730
社会・生活一般	34	48	717,970
計(※1)	395	441	3,863,560
修繕(※2)			800,000
福祉車両・改修事業など年度内募集分(※3)			12,647,340
合計(※4)			23,368,000

(※1) 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

(※2) 当財団の助成を受け建築した施設の修繕事業を実施するための予算です。

(※3) 当該年度に公募し決定する福祉車両配備事業、改修事業や緊急かつ重要な案件に対応するための予算です。

(※4) 2008年度収支予算(4ページ参照)の補助金支出と国内協力援助費支出の総額です。

海洋関係事業

(単位:千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化			
(社)日本海事検定協会	東京都 中央区	危険物の海上運送に関する調査研究	7,900
(社)日本船用機関整備協会	東京都 千代田区	船用機関整備士の資格検定等の開催 小型漁船等の機関事故防止推進	19,000
(社)日本船舶品質管理協会	東京都 千代田区	認定事業場の品質管理向上のための人材養成 船用品等に関する法令研究及び情報提供 救命艇離脱フック機構の安全性向上に関する調査研究等	59,800
(財)海洋政策研究財団	東京都 港区	船舶からの温室効果ガス削減方策に関する調査研究 外来生物の船体付着総合管理に関する調査	51,800
日本船舶輸出組合	東京都 港区	国際海事展への参加 最新造船技術要覧の刊行	29,600
(社)日本造船協力事業者団体 連合会	東京都 港区	安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承 造船事業所におけるリスクアセスメントモデルの実施 安全管理者選任時研修の実施等	62,400
(社)日本船舶電装協会	東京都 港区	船舶の電気装備に関する技術指導等の開催 船舶電装工事(電路軽量化)の技術革新のための調査研究 船舶電気装備工事の設計に関する調査研究等	70,500
(財)東京エムオウユウ事務局	東京都 港区	アジア太平洋地域におけるPSCに係る国際協力	31,000
(社)日本船舶海洋工学会	東京都 港区	造船学術の振興 国際学術協力を係わる海外派遣	3,600
(社)日本中小型造船工業会	東京都 港区	日本・アジア造船フォーラムの開催 海外展示会への参加 インベントリリスト作成システムの開発 艀装工程における生産性向上のための調査研究 船舶用低VOC塗料の実用化に関する技術開発 自走式溶接ビード切削装置の技術開発 造船塗装ロボットの技術開発 進水式の一般公開等	135,000
(社)日本船用工業会	東京都 港区	舵取機用光学式舵角検出装置の技術開発 船用機器に係るICタグを活用した情報の共通利用に関する調査研究 省エネ型油槽ポンプ駆動用蒸気タービンの技術開発 船舶復原性能監視装置の技術開発 船用工業の海外海事展への参加 船用工業海外セミナーの開催等	160,200
(社)日本マリンエンジニアリング 学会	東京都 港区	若手マリンエンジニアリング技術者の継続教育	3,200
(財)日本船舶技術研究協会	東京都 港区	総合的な防食性能向上のための研究開発 設計技術の高度化及び艀装品品質管理に関する技術開発 革新的プロペラ設計法の研究開発 造船関連海外情報収集及び海外業務協力 国際海運における温室効果ガス削減に向けた総合戦略の 策定に関する調査研究 船舶関係諸基準に関する調査研究 船舶関係工業標準化等	971,300
計 13団体 47事業			1,605,300

団体名	所在地	事業名	助成金額
海洋に関する研究及び情報・体制の整備			
(財)熱帯海洋生態研究振興財団	東京都 品川区	サンゴ礁の保全と回復をめざしたサンゴ造園技術の開発と普及	12,800
(社)日本海事代理士会	東京都 中央区	海事関係者等のための情報支援システムの構築	4,400
東京大学	東京都 文京区	海洋国家日本を支える教育研究拠点の構築(日本財団講座) 海洋生物調査に関する自然観察会の開催および「海の動物ガイド」の作成 新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム	493,000
(財)海洋政策研究財団	東京都 港区	海洋の総合管理に関する調査研究 大陸棚の限界拡張に係る支援 海洋環境に関する調査研究 海洋関連分野における国際協力の推進 海洋安全保障ダイアログの推進 我が国の海洋教育体系構築に向けた調査研究等	541,600
(財)都市経済研究所	東京都 港区	国境離島に関する海洋政策の提言と実践の推進	1,200
横浜国立大学	神奈川県 横浜市	「統合的海洋管理プログラム」の設置(日本財団講座)	29,000
京都大学フィールド科学教育研究センター	京都府 京都市	沿岸生物の多様性解明を目指すNaGISAプロジェクトの推進 「海域陸域統合管理学」の設置(日本財団講座)	41,800
計 7団体 16事業			1,123,800
航行の安全確保及び海上災害対策			
(特)日本プロライフガード協会	千葉県 長生郡	九十九里浜における総合的な安全管理体制の構築	2,400
(財)日本水路協会	東京都 大田区	水路分野の国際的動向に関する調査研究 海洋管理のための海洋情報の整備に関する研究 流況が複雑な海域における海洋情報の収集に関する研究 海図国際基準の情報収集と国際的な海図専門家の育成等	79,700
(社)日本海員救済会	東京都 中央区	医療機器の整備	20,900
(財)海上保安協会	東京都 中央区	次世代に向けた“海を守る”課外事業の実施 海洋権益の確保に係る国際紛争事例の研究 民間組織による海上保安の推進(海守) 海賊対策の普及啓発 海洋環境保全の推進 海上防犯の推進等	148,100
(社)日本水難救済会	東京都 千代田区	海難救助訓練 救助出動報奨等	96,200
(財)漁場油濁被害救済基金	東京都 千代田区	漁場油濁防除清掃 油流出事故発生時における油回収方法の研究開発	14,500
(財)海難審判協会	東京都 千代田区	海難審判扶助 アジア地域における海難調査協力体制の構築 海難審判庁裁判録の電子化による海難防止推進等	60,500
(財)日本航路標識協会	東京都 千代田区	航行援助システムの国際基準に関する調査研究 電子航法支援システム(ENSS)の構築に関する調査研究	11,200
(社)燈光会	東京都 港区	残波岬灯台資料展示室の整備	20,000
(社)日本海難防止協会	東京都 港区	海事の国際的動向に関する調査研究 小型船舶等による海上安全パトロール資機材の配備 アジア海上保安機関の人材育成およびネットワーク構築 ASEAN地域内における海洋汚染防止体制の強化 海上安全に関する国際情報収集活動 港内航行管制基準の改定に関する調査 海難防止等情報誌の発行・配布等	275,500

団体名	所在地		事業名	助成金額
(特)日本ライフセービング協会	東京都	港区	ジュニアライフセービング教室の開催および指導者養成プログラム等の開発等 ライフセービング活動の基盤強化および講習会の開催等	17,500
(独法)海上災害防止センター	神奈川県	横浜市	海上防災訓練の充実強化	5,400
(社)中部小型船安全協会	愛知県	名古屋市	小型船舶の安全確保	2,800
(社)瀬戸内海小型船安全協会	広島県	広島市	小型船舶の安全確保	4,400
(社)関西小型船安全協会	兵庫県	西宮市	小型船舶の安全確保	2,200
海洋環境・防災調査研究会	石川県	金沢市	環境脆弱性指標を用いた漂着油の回収優先度に関する調査研究	800
(社)九州北部小型船安全協会	福岡県	北九州市	小型船舶の安全確保	3,800
(特)伊万里湾小型船安全協会	佐賀県	伊万里市	水上バイクを活用した水難救助体制の確立と普及	1,600
			計 18団体 43事業	767,500
海・船に関する国民の理解促進				
黒松内ぶなの森自然学校	北海道	寿都郡	海辺の案内人養成講座の開催	400
(特)あおもりみなとクラブ	青森県	青森市	海と船の企画展	1,000
謙信KIDSスクール実行委員会	新潟県	上越市	海と山と大地をつなぐインタープリターの養成	900
(特)鐵の学校	福島県	福島市	紙芝居を利用した親子で学ぶ船の科学講座の開催	1,900
(社)東京都港湾振興協会	東京都	江東区	小学生等を対象とした海事施設等見学研修の実施	3,800
(財)日本海事科学振興財団	東京都	品川区	海事科学知識の普及啓蒙活動 海と船の博物館ネットワーク活動 屋外展示資料の保存整備 博物館の機能整備等	965,800
(特)文化財保存支援機構	東京都	台東区	水中文化遺産の保存と活用のためのネットワーク構築	4,100
(財)日本海事広報協会	東京都	中央区	海洋・海事機関OBによる海事関連産業の理解促進 青少年の海事意識啓発等	75,100
(社)日本海洋少年団連盟	東京都	中央区	団員拡充モデル事業の実施	7,500
(財)漁港漁場漁村技術研究所	東京都	千代田区	学校給食への魚食導入と出前授業の実施	1,400
(社)日本マリーナ・ビーチ協会	東京都	千代田区	マリーナウィークの開催	2,000
(財)ブルーシー・アンド・グリーン ランド財団	東京都	港区	海洋性レクリエーション指導員の養成 地域海洋センター及び海洋クラブの施設整備 海洋体験学習の実施 地域海洋センターの特色を活かした水辺での体験プログラムの開発等	280,600
(特)海に学ぶ体験活動協議会	東京都	港区	海の体験活動安全講習会の開催等	1,600
(財)笹川スポーツ財団	東京都	港区	オープンウォータースイミングの開催 地域に根ざしたウォータースポーツの普及	55,000
(社)日本モーターボート選手会	東京都	港区	勤労青少年水上スポーツセンターの運営	42,500
(特)オーシャンファミリー海洋自然 体験センター	神奈川県	三浦郡	シーカヤック及びスノーケリング指導者のための安全対策講習会の開催	1,500
(社)横浜港振興協会	神奈川県	横浜市	中学生を対象とした海について総合的に学ぶプログラムの開催	1,500
(学)東海大学海洋科学博物館	静岡県	静岡市	「海の生きものミクロ観察会」の開催	1,200
(特)焼津八丁櫓まちづくりの会	静岡県	焼津市	八丁櫓船の修復及び活用	9,700
(財)環日本海環境協力センター	富山県	富山市	海洋ごみに関するモニタリング調査の実施	24,000
(財)淡海環境保全財団	滋賀県	大津市	ヨシによる水質浄化方法の確立及び学習拠点の整備	34,400
(財)兵庫県青少年本部	兵庫県	神戸市	子ども海辺の環境リポーター事業の実施	2,800
(財)広島県ヨット連盟	広島県	広島市	「ひろしまピース・カップ08」大会の開催等に係るヨット等の整備	1,200

団体名	所在地	事業名	助成金額
(社)美馬青年会議所	徳島県 美馬市	山間部の子どもを対象とした漁業体験学習の実施	1,300
(特)アジア水中考古学研究所	福岡県 福岡市	水中文化遺産データベース作成	1,600
(特)海の自然史研究所	沖縄県 中頭郡	海を学ぶ体験型科学教育プログラムの開発	4,400
(財)オホーツク生活文化振興財団	北海道 紋別市	海と船の企画展	1,000
(財)みちのく北方漁船博物館財団	青森県 青森市	海と船の企画展	1,500
(特)NPO みなとしほがま	宮城県 塩竈市	海と船の企画展	1,500
(財)切手の博物館	東京都 豊島区	海と船の企画展	1,000
(財)横浜市ふるさと歴史財団	神奈川県 横浜市	海と船の企画展	1,200
(財)帆船日本丸記念財団	神奈川県 横浜市	海と船の企画展「捕鯨と日本人—文化としての捕鯨—」 海と船の企画展「日本の船のおもちゃ展」	6,900
(財)名古屋みなと振興財団	愛知県 名古屋市	海と船の企画展	4,000
三河湾環境チャレンジ実行委員会	愛知県 蒲郡市	三河湾における自立的継続的な海の環境学習システムの 確立	1,500
(財)東海水産科学協会	三重県 鳥羽市	海と船の企画展	1,500
(財)大阪港埠頭公社	大阪府 大阪市	海と船の企画展	4,000
(財)広島市文化財団	広島県 広島市	海と船の企画展	1,300
(特)周防大島自然体感クラブ	山口県 大島郡	海と船の企画展	400
(財)高知県文化財団	高知県 高知市	海と船の企画展	2,800
(財)亀陽文庫 能古博物館	福岡県 福岡市	海と船の企画展	5,400
(特)海事・水産振興会	東京都 港区	海洋産業(海事・船舶・海洋環境・水産)を理解するための オンライン講座の構築	1,000
(特)宮崎くじら研究会	宮崎県 宮崎市	埋設ザトウクジラ骨格発掘及び標本の製作等	900
宮南地区振興会	熊本県 天草市	青少年の交流と体験活動「海ing2008(天草キャンプ)」の開催	900
計 43団体 55事業			1,564,000
その他、海や船に関する事業			
日本海鳥グループ	北海道 函館市	海鳥を指標とした海洋モニタリングの普及推進	900
(特)大洗海の大学	茨城県 東茨城郡	大洗の海辺を利用した体験活動の普及と実施	3,300
(財)日本貿易関係手続簡易化協会	東京都 中央区	「SAFE Port Act of 2006」以後のセキュリティ対策に関する 調査研究等	21,400
(社)日本水産資源保護協会	東京都 中央区	河川環境の基盤情報整備事業	3,000
(財)運輸振興協会	東京都 千代田区	運輸事業者に対するメンタルヘルス対策システムの開発等	44,600
交通エコロジー・モビリティ 財団	東京都 千代田区	交通拠点の誘導・案内サインの計画手法の策定 海上交通バリアフリー施設整備助成	95,000
(財)運輸政策研究機構	東京都 港区	循環資源物流に対応した内航海運活性化方策に関する調 査研究 海事セキュリティに関する日米協調の構築に係る調査研究 地域交通活性化のための情報収集・WEB情報提供に関 する業務等	567,900
(財)日本科学協会	東京都 港区	海洋・船舶科学研究助成 体感型実験装置群による巡回展の開催 調査研究船を使用した海洋科学体験研修の開催	60,400
社会貢献支援財団	東京都 港区	海難救助等社会貢献者の表彰等	71,700
(社)海外運輸協力協会	東京都 港区	運輸分野における国際協力	33,000
(特)海の駅ネットワーク	神奈川県 横浜市	海の駅ネットワークを活用した地域の海洋教育マニユ	4,400
コーラル・ネットワーク	神奈川県 横浜市	サンゴ礁モニタリング調査専門家育成プログラムの開催	900
(財)関西交通経済研究センター	大阪府 大阪市	瀬戸内海クルーズのあり方に関する調査研究等	25,000
夕日寺自然体験実行委員会	石川県 金沢市	舳倉島における海洋自然体験の実施と情報発信	1,000

団体名	所在地	事業名	助成金額
とくしま自然観察の会	徳島県 徳島市	吉野川河口及び沿岸域における地域資源を活用した海 辺の体験活動の実施	800
(財)九州運輸振興センター	福岡県 北九州市	九州圏における海運振興関連施設整備等	47,000
(財)唐津市体育協会	佐賀県 唐津市	レーザーラジアル級競技艇の整備	16,200
計 17団体 28事業			996,500
海洋関係事業 合計 97団体 189事業			6,057,100

※ 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

公益・ボランティア支援関係事業

(単位:千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
改修による福祉拠点の充実			
(特)あがべ会	北海道 札幌市	改装による地域活動支援センターの整備	740
(福)健誠会	青森県 つがる市	改修による障害者ケアホームの整備	3,600
(特)まごころサービス塩竈センター	宮城県 塩釜市	改装による老人デイサービスセンター(通所介護・介護予防)の整備	990
(福)山形県手をつなぐ育成会	山形県 山形市	改修による障害者福祉サービス施設(生活介護・就労移行・就労継続B)の整備	29,700
(特)ゴールデンハーブ	福島県 いわき市	改装による障害者福祉サービス施設(就労移行・就労継続B)の整備	780
(特)はつらつ会	茨城県 古河市	改修による障害児デイサービスセンターの整備	5,000
(福)とちぎ健康福祉協会	栃木県 宇都宮市	改修による障害者福祉サービス施設(就労支援)の整備	7,800
(福)清心会	埼玉県 秩父市	改修による障害者福祉サービス施設(就労継続B)作業棟の整備	2,400
(特)桶川・さとも福祉会	埼玉県 桶川市	改装による小規模作業所の整備	1,000
C・Cスペース	埼玉県 さいたま市	改装による地域活動センターの整備	560
(福)多摩棕櫚亭協会	東京都 国立市	改修による障害者地域活動支援センターの整備	4,800
(特)手をつなぐ江戸川	東京都 江戸川区	改装による障害者福祉サービス施設(就労継続B)の整備	830
(特)介護の会まつなみ	神奈川県 茅ヶ崎市	改装による老人デイサービスセンター(通所介護)の整備	760
(特)大杉の里	新潟県 上越市	改装による地域活動支援センターの整備	260
(特)立山WAいいちゃ	富山県 中新川郡	改装による老人デイサービスセンター(通所介護)の整備	900
のぞみ保育園	福井県 鯖江市	改装による保育所の整備	790
(福)中信社会福祉協会	長野県 松本市	改修による障害者福祉サービス施設(ケアホーム)等の整備	19,500
(特)あけぼの会	岐阜県 岐阜市	改修による障害者グループホームの整備	5,000
(福)大垣市社会福祉協議会	岐阜県 大垣市	改修による老人デイサービスセンター(通所介護)の整備	5,100
(福)ゆたか会	兵庫県 加西市	改修による小規模多機能型居宅介護施設の整備	10,000
(特)子ども達の環境を考える・ひこうせん	岡山県 備前市	改装によるつどいの広場の整備	1,000
(福)光会	福岡県 古賀市	改修による学童保育、一時保育所の整備	5,300
(福)真養会	福岡県 田川市	改修による障害者ケアホームの整備	6,100
(福)光和苑	福岡県 京都郡	改修による障害者ケアホーム等の整備	6,500
木もれ日	福岡県 福岡市	改装による小規模作業所の整備	400
(特)ライフサポートハル	佐賀県 佐賀市	改装による障害者ケアホームの整備	820
(特)それいゆ	佐賀県 佐賀市	改装による障害者福祉サービス施設(生活介護、就労移行)の整備	1,000
(特)福祉・杏林会	佐賀県 佐賀市	改装による老人デイサービスセンター(通所介護)の整備	810
(特)宅老所湯の田	佐賀県 嬉野市	改装による老人デイサービスセンター(通所介護)の整備	1,000
(福)山陰会	長崎県 南島原市	改修による障害者ケアホーム等の整備	5,700
(社)宮崎県身体障害者団体連合会	宮崎県 宮崎市	改修による障害者福祉サービス施設(就労継続B)の整備	3,600
(福)暁星会	鹿児島県 熊毛郡	改修による障害者ケアホームの整備	7,800
(特)NPOぬくもりの家	鹿児島県薩摩川内市	改装による老人デイサービスセンター(認知症対応型)の整備	1,000
計 33団体 33事業			141,540
社会福祉の増進			
心身障害児(者)と共に歩む会 ひまわりクラブ	北海道 室蘭市	フライングディスクを使った障害者のための社会参加促進及び障害者フライングディスクリーダー育成事業	130

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)札幌チャレンジド	北海道 札幌市	重度障害者のための意志伝達装置の普及事業	1,000
(特)LapoLapoLa	北海道 旭川市	障害者アートを用いた授産品の販売促進事業	1,000
(特)はるな会	北海道 札幌市	障害者地域活動支援センターの機器整備	1,000
(福)北勝光生会	北海道 足寄郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B)作業棟の機器整備	10,000
(福)はるにれの里	北海道 石狩市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、生活介護)等の機器整備	8,800
北海道移送・移動サービス連絡会	北海道 札幌市	新たな公共サービスとしての移送サービスの可能性を考える研修会の開催	1,000
えべつ男女共同参画社会を めざす会	北海道 江別市	日韓フォスターケア・フォーラムの開催	900
(特)当別町青少年活動センター ゆうゆう24	北海道 石狩郡	夕張市における地域福祉モデル事業	3,000
(特)ひまわり会	北海道 札幌市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両等整備	2,450
(特)青森県精神障害者家族会 連合会	青森県 青森市	精神障がいに関する研修会等の開催	1,000
(特)リンク・障害者の生活と就労を 支援するネットワーク	青森県 弘前市	小規模作業所の車両整備	1,000
モザンビークの学校を支援する会	岩手県 水沢市	モザンビークにおける眼科医療支援	900
(福)大洋会	岩手県 大船渡市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	2,100
(特)全国コミュニティライフサポート センター	宮城県 仙台市	小地域・校区地域福祉活動の実態調査及び全国サミットの開催	3,500
(福)静和会	宮城県 亘理郡	特殊浴槽等の整備	5,200
(福)月山福祉会	山形県 鶴岡市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)作業棟の機器整備	6,100
(福)とちぎ健康福祉協会	栃木県 宇都宮市	特殊浴槽の整備	5,200
ハンドドライブ協会	群馬県 伊勢崎市	ハンドカートによる社会復帰へのきっかけと共生への啓発事業	1,000
ことばのいずみ教室	埼玉県 所沢市	LD(学習障害)に関する5歳期での検診・指導システムのための人材養成	590
朗読VG幸手	埼玉県 幸手市	音訳録音機器の機器整備	230
ぶどうの会	埼玉県 狭山市	小規模作業所の機器整備	560
(福)三芳野会	千葉県 南房総市	障害者福祉サービス施設(就労継続B・就労移行)の機器整備	2,500
(学)明晴学園(設立中)	東京都 品川区	バイリンガル・バイカルチュラルろう教育の調査研究	4,000
聴覚障害英語サークル「クレオール」	東京都 千代田区	ろう者の英語学習支援のための啓発事業	1,000
(特)全国移動サービスネットワーク	東京都 世田谷区	移動サービス研修サミットの開催	1,000
(特)医療と法律研究協会	東京都 中央区	医事紛争問題の解決のためのシンポジウムの開催	800
(財)日中医学協会	東京都 千代田区	日中医学奨学事業 日中医学学術交流促進等	195,500
(財)ライフ・プランニング・センター	東京都 港区	健康教育・ボランティア教育の啓蒙普及並びに調査研究 国際ワークショップの開催等	110,800
(社)日本筋ジストロフィー協会	東京都 新宿区	筋ジストロフィー児・者の訓練指導及び在宅支援	6,000
(特)ジャパンハートクラブ	東京都 渋谷区	軽症高血圧患者における生活習慣改善プログラムの開発	1,000
(福)恩賜財団済生会	東京都 港区	検診機器の整備	35,700
(財)日本アイバンク協会	東京都 千代田区	献眼普及啓発活動	2,000
(特)東京高次脳機能障害協議会	東京都 港区	高次脳機能障害シンポジウムの開催	1,000
(特)全国骨髄バンク推進連絡 協議会	東京都 新宿区	骨髄バンク普及啓発活動に係る配布用ガイドブック(家族・ 企業編)の作成	1,000

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) アトピッ子地球の子ネットワーク	東京都 新宿区	子育てセミナー『食物アレルギーの子のいる暮らし方』	720
(財) 東京都助産師会館	東京都 千代田区	子育て支援を推進する助産師育成校の教育機器の整備	12,300
(社) 日本自閉症協会	東京都 中央区	自閉症の人たちのためのライフステージサポートの推進	3,500
スマートムンストーン	東京都 中央区	小児がん患児のためのサマーキャンプの実施	1,000
(財) がんの子供を守る会	東京都 台東区	小児がん国際シンポジウム開催 小児がん児童・家族への慰問活動事業	11,200
(社) 日本糖尿病協会	東京都 千代田区	小児糖尿病生活指導講習会の実施	10,000
(財) 笹川記念保健協力財団	東京都 港区	ハンセン病制圧活動及び回復者への自立支援 ハンセン病啓発活動及び人材育成等	284,700
(社) 銀鈴会	東京都 港区	食道発声遠隔地巡回研修会	1,500
(財) 癌研究会	東京都 江東区	新治療法確立のための基礎研究	40,000
(特) 全国精神保健福祉会連合会	東京都 豊島区	精神障がい者家族相談リーダー養成研修等の開催	3,000
(財) 日本訪問看護振興財団	東京都 渋谷区	精神障害者の在宅介護セミナーの開催	3,000
(特) 全国精神障害者団体連合会	東京都 狛江市	精神障害者の自立促進のための普及・啓発活動	2,700
(特) 脊髄疾患治療研究機構	東京都 港区	脊髄疾患の予防と治療法の周知啓発セミナーの開催	1,000
さくら会	東京都 世田谷区	知的障害のある本人による本人活動支援者ガイドブックの作成	1,000
全国自立生活センター協議会	東京都 八王子市	知的障害者向け虐待防止プログラムの開発	1,000
関東聴覚障害学生サポートセンター	東京都 杉並区	聴覚障害学生の情報保障に関する啓発活動	660
(福) 日本点字図書館	東京都 新宿区	点字図書館の機器整備	7,700
(財) 杉山検校遺徳顕彰会	東京都 墨田区	伝統鍼灸・按摩療法の継承・普及のための医学資料の整備	1,300
グッド イナフ	東京都 新宿区	難病／障害児者とその家族、ボランティアによる海外キャン プの実施	1,000
(財) 笹川記念保健協力財団	東京都 港区	日中笹川医学学術交流支援事業	10,000
(財) 聖路加国際病院	東京都 中央区	乳房用X線診断装置の整備	30,200
(特) 円プリオ基金センター	東京都 千代田区	妊産婦相談カウンセラーの養成	1,000
LD親の会「けやき」	東京都 青梅市	発達障害児と親を対象にした社会人養成講座のプログラ ム開発と実施	640
児童スポーツ研究所	東京都 練馬区	発達障害児のための少人数制運動教室の開催	690
(福) 日本保育協会	東京都 渋谷区	保育者の資質向上セミナーの開催等	13,600
(学) 聖路加看護学園	東京都 中央区	訪問看護認定看護師養成事業	9,000
(財) 日本訪問看護振興財団	東京都 渋谷区	訪問看護認定看護師養成事業	8,000
全国盲導犬施設連合会	東京都 新宿区	盲導犬歩行指導員並びに訓練士研修会の開催	1,000
(特) 里親子支援のアン基金プロ ジェクト	東京都 板橋区	里親家庭で育つ子どもたちのケアシステムの構築	1,000
(財) 全国里親会	東京都 港区	里親研修会の開催等	4,800
(財) 結核予防会	東京都 千代田区	胸部検診車(身体障害者用)の整備	30,000
(特) 健康手作りの会	東京都 江東区	配食サービスの車両整備	650
(特) 暮らしいきいきサポートの会 かながわ	神奈川県 鎌倉市	交通不便な丘陵地の地域交通仕組みづくり研究と市民フ ォーラム開催	300
きょうだいの会	神奈川県 横浜市	障害児のきょうだいに対するメンタルケア活動	840
(福) 訪問の家	神奈川県 横浜市	障害者生活支援用具・設備の開発	2,000
すまいる(親の会)	神奈川県 小田原市	非配偶者間人工授精に関する啓発活動	660
のびのびヒーローズ・ダダ	神奈川県 横浜市	病児・障害児のきょうだいに対する支援活動	430
(財) 日本盲導犬協会	神奈川県 横浜市	盲導犬訓練用車両の整備	2,700
(福) 愛宕福祉会	新潟県 新潟市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の機器整備	5,500
(福) フレンドリー会	富山県 富山市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	3,100
(福) 金津福祉会	福井県 あわら市	特殊浴槽の整備	3,800

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)リベラインダストリア	静岡県 三島市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の機器整備	3,900
(特)Mネット東遠	静岡県 掛川市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	4,500
(福)聖隷福祉事業団	静岡県 浜松市	胃部検診車の整備	15,000
(財)静岡県予防医学協会	静岡県 静岡市	胃部胸部検診車の整備	15,000
(特)ウイング・ハート	静岡県 静岡市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	3,690
(特)日本ホスピタル・クラウン協会	愛知県 名古屋市	ホスピタルクラウン活動	1,000
(特)福祉住環境地域センター	愛知県 豊橋市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の機器整備	1,000
(福)恩賜財団愛知県同胞援護会	愛知県 春日井市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	800
(福)名古屋ライトハウス	愛知県 名古屋市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)作業棟の機器整備 障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行、生活介護)の機器整備	4,300 6,500
(特)MS TOMORROWS	愛知県 名古屋市	多発性硬化症患者のピアカウンセラーリーダー養成と調査研究	900
(特)アスペ・エルデの会	愛知県 名古屋市	発達障害の子どもを持つ親のための「支援課題発見／取り組みワークブック」の作成	1,000
(福)むそう	愛知県 半田市	障害者福祉サービス施設(生活介護)の車両整備	7,100
(特)NPOかわせみ	愛知県 愛知郡	障害者地域活動支援センターの車両整備	1,520
(福)滋賀県社会福祉事業団	滋賀県 大津市	国内・アジア諸国における障害者アート発掘の調査研究	11,200
アメニティーネットワークフォーラム 実行委員会	滋賀県 湖南市	第3回アメニティーネットワークフォーラムの開催	2,700
(特)日本クリニックラウン協会	大阪府 大阪市	クリニックラウン(臨床道化師)派遣事業	1,000
Deaf Japan	大阪府 大阪市	ろう者の英語・アメリカ手話教育促進のための啓発事業	1,000
(福)さつき福祉会	大阪府 吹田市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	2,400
(福)堺福祉会	大阪府 堺市	特殊浴槽の整備	5,200
(福)永楽福祉会	大阪府 泉南郡	入浴リフトの整備	3,700
(福)一羊会	兵庫県 西宮市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、生活介護)の車両整備	1,800
(財)たんぼぼの家	奈良県 奈良市	障害者アートの製品化に関するモデル開発事業	4,000
(特)奈良DAISYの会	奈良県 橿原市	読みに困難がある小・中学生の教科書のデジタイズ図書化制作支援	1,000
(福)伯耆町社会福祉協議会	鳥取県 西伯郡	特殊浴槽の整備	3,800
(特)みずうみ	島根県 出雲市	障害者地域活動支援センターの機器整備	160
(特)ぼんぼん船	島根県 出雲市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	1,800
発達障害児支援サークル 「のびのび」	島根県 益田市	発達障害に関する周知啓発のための講習会の開催	990
認知症サポータークラブ	岡山県 岡山市	認知症の理解とサポート活動促進のためのDVD作成及び普及事業	1,000
(特)たけやり子ども発達研究所	岡山県 赤磐市	発達障害児を対象とした打楽器教室の機器整備	540
(福)若葉	広島県 尾道市	知的障害者授産施設の車両整備	1,500
(福)愛育会	徳島県 板野郡	知的障害者授産施設の車両整備	1,200
(福)牧羊会	香川県 高松市	特殊浴槽の整備	5,200
(福)和泉蓮華会	愛媛県 松山市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の機器整備	6,400
それいけ夢工房	愛媛県 松山市	第2回認知症フォーラムの開催	460
ナースコール福岡ネット	福岡県 福岡市	医療・福祉・地域をつなぐコミュニケーションアドバイザーの育成	600

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)インディペンデンス・ドッグス・ジャパン	福岡県 糸島郡	介助犬認定を受けるための介助犬合同訓練	1,000
(財)西日本産業衛生会	福岡県 北九州市	胸部検診車（身体障害者用）の整備	15,000
チャレンジドフォーラムイン佐賀実行委員会	佐賀県 佐賀市	障害者や難病患者の地域生活を推進するためのフォーラムの開催	1,000
(特)NPO法人ばらん家	熊本県 葦北郡	障害者や子どものための竹林廃材を使用したものづくり体験事業	650 600
(特)熊本県難病支援ネットワーク	熊本県 宇土市	難病者のための就労支援セミナー及びシンポジウムの開催	4,500
大分県立看護科学大学	大分県 大分市	訪問看護認定看護師養成事業	
宮崎おっぴい会	宮崎県 宮崎市	母親の夢のお産実現のための心と体づくり講座と支援者養成講座	810
(福)真奉会	鹿児島県 霧島市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備 障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	6,800
計 117団体 128事業			1,090,370
犯罪被害者、自殺者の遺族に対する支援			
(特)女のスペース・おん	北海道 札幌市	DV被害当事者のための社会資源活用ハンドブック	1,000
(特)駆け込みシェルター釧路	北海道 釧路市	DV被害者支援と予防啓発のための指導者養成事業	490
(社)北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	北海道 札幌市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	3,300
(社)あおもり被害者支援センター	青森県 青森市	犯罪被害者等支援フォーラムの開催	600
(社)みやぎ被害者支援センター	宮城県 仙台市	直接的支援セミナー等の開催	2,800
(福)仙台いのちの電話	宮城県 仙台市	自死遺族支援の推進	2,300
仙台わかちあいの集い 藍色の会。 藍色のこころサロン	宮城県 仙台市	自死遺族支援及び自殺予防活動	500
(特)蜘蛛の糸	秋田県 秋田市	秋田県における自殺防止のための出前シンポジウム推進事業	1,000
(社)秋田被害者支援センター	秋田県 秋田市	犯罪被害者支援推進のための総合的相談対応窓口研修会及び支援員の育成	800
(社)やまがた被害者支援センター	山形県 山形市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,900
福島自死遺族ケアを考える会 れんげの会	福島県 福島市	自死遺児・遺族への電話相談事業等の立ち上げ	1,000
ふくしま被害者支援センター	福島県 福島市	犯罪被害者に対する直接的支援活動・広報啓発活動の推進	1,000
(社)いばらき被害者支援センター	茨城県 水戸市	財政基盤安定化のための賛助会員拡大事業	800
(福)栃木いのちの電話 宇都宮センター	栃木県 宇都宮市	自死遺族支援の推進	2,400
(社)被害者支援センターとちぎ ゆいハート語りの会	栃木県 宇都宮市	犯罪被害者支援活動の実施体制強化	1,000
(社)千葉犯罪被害者支援センター	群馬県 桐生市	いのちのメッセージ展の実施	1,000
(福)千葉いのちの電話	千葉県 千葉市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社)被害者支援都民センター	千葉県 千葉市	自死遺族支援の推進	2,000
(特)再チャレンジ東京	東京都 新宿区	犯罪被害者支援の質的向上	11,200
(特)交通事故後遺障害者家族の会	東京都 新宿区	事業再生と自殺予防に関する調査研究及び啓発普及事業	1,000
(特)交通事故後遺障害者家族の会	東京都 府中市	交通事故重度後遺障害者を持つ家族のための無料法律相談会・勉強会開催等	1,000
日本弁護士連合会	東京都 千代田区	犯罪被害者法律援助	18,000
(特)自殺対策支援センター ライフリンク	東京都 千代田区	自殺総合対策推進事業	70,000

団体名	所在地	事業名	助成金額
ECネットワーク	東京都 千代田区	電子商取引に関連する詐欺被害者に対する支援および詐欺被害の抑制に関する事業	4,500
(特) 全国女性シェルターネット	東京都 新宿区	DV被害者を支援するアドボケイター養成講座の開催	2,800
(特) 全国被害者支援ネットワーク	東京都 文京区	犯罪被害者自助グループ研修会及びブロック別研修会の開催等	33,500
犯罪被害者団体ネットワーク	東京都 足立区	犯罪被害者週間全国大会の開催	5,000
(特) エンパワメントかながわ	神奈川県 横浜市	高校生向けデートDV予防ワークショップ提供事業	1,000
(特) 女性・人権支援センター ステップ	神奈川県 横浜市	DV被害者自立支援施設の運営	270
(特) 神奈川被害者支援センター	神奈川県 横浜市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(特) いいがた被害者支援センター	新潟県 新潟市	犯罪被害者等支援事業	1,000
とやま被害者支援センター	富山県 富山市	犯罪被害者支援事業	1,000
(特) 石川被害者サポートセンター	石川県 金沢市	犯罪被害者自助グループの活性化及び支援活動安定化のためのファンドレイズ事業	2,300
(特) 福井被害者支援センター	福井県 福井市	犯罪被害者支援事業	1,000
(社) 被害者支援センターやまなし	山梨県 甲府市	被害者支援員の育成および広報啓発活動の充実	1,100
(特) 長野犯罪被害者支援センター	長野県 長野市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
ぎふ犯罪被害者支援センター	岐阜県 岐阜市	犯罪被害者の支援	830
(特) 静岡犯罪被害者支援センター	静岡県 静岡市	犯罪被害者支援活動の実施体制強化	2,600
リメンバー名古屋自死遺族の会	愛知県 名古屋市	自死遺族の遺族会開催及び、自死遺族支援の為にシンポジウム開催	1,000
(社) 被害者サポートセンターあいち	愛知県 名古屋市	犯罪被害者支援の拡大と継続のためのファンドレイズ活動の実践	2,500
(社) みえ犯罪被害者総合支援センター	三重県 津市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(特) おうみ犯罪被害者支援センター	滋賀県 守山市	犯罪被害者支援事業	2,100
(社) 京都犯罪被害者支援センター	京都府 京都市	犯罪被害者支援活動の実施体制強化	2,400
(特) 大阪被害者支援アドボカシーセンター	大阪府 大阪市	財政基盤安定化のための賛助会員および寄付者拡大事業	700
(特) 働く者のメンタルヘルス相談室	大阪府 大阪市	自死遺族による写真展の開催	1,000
(特) 国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター	大阪府 大阪市	自死遺族の会拡大のためのファシリテーター養成	1,000
(特) 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	兵庫県 神戸市	シングルマザー支援講座の開催とネットワークづくり	1,000
(特) ひょうご被害者支援センター	兵庫県 神戸市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(福) 奈良いのちの電話協会	奈良県 奈良市	自死遺族支援の推進	2,800
(社) なら犯罪被害者支援センター	奈良県 奈良市	犯罪被害者支援活動の実施体制強化	1,600
(社) 被害者サポートセンターおかやま	岡山県 岡山市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(特) おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	岡山県 岡山市	「いのちを考える」連続講座等の開催	710
(社) 広島被害者支援センター	広島県 広島市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(特) 被害者支援センター・ハート ラインやまぐち	山口県 山口市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(特) 被害者こころの支援センター えひめ	愛媛県 松山市	生命のメッセージ展の開催	1,000
リメンバー福岡自死遺族の集い	福岡県 福岡市	自死対策推進のための講演会開催及び遺族手記の配布等	920
(特) 福岡ジェンダー研究所	福岡県 福岡市	地域のDV被害者支援に携わる相談員の専門講座とネットワークづくり及び「性暴力・DVホットライン」の継続	1,000

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) 福岡犯罪被害者支援センター	福岡県 福岡市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(福) 佐賀いのちの電話	佐賀県 佐賀市	自死遺族支援の推進	2,300
(特) 自死遺族支援ネットワークRe	長崎県 大村市	離島における自死遺族の分かち合い開催及び自死遺族の支援制度活用マニュアル作成	830
(特) 長崎被害者支援センター	長崎県 長崎市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社) 熊本犯罪被害者支援センター	熊本県 熊本市	犯罪被害者支援活動の実施体制強化	2,000
(社) 大分被害者支援センター	大分県 大分市	犯罪被害者支援推進のための広報啓発事業	500
(社) 宮崎犯罪被害者支援センター	宮崎県 宮崎市	被害者支援のためのファンドレイズ活動実施	900
(社) かごしま犯罪被害者支援センター	鹿児島県 鹿児島市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
犯罪被害者支援ひだまりの会おきなわ	沖縄県 那覇市	犯罪被害者支援活動	900
(社) 沖縄被害者支援ゆいセンター	沖縄県 那覇市	犯罪被害者支援活動安定化のためのファンドレイズ事業	1,000
計 67団体 68事業			268,150
ホスピス充実のための活動			
(学) 北海道医療大学認定看護師研修センター	北海道 石狩郡	緩和ケア認定看護師養成事業	7,000
(特) 在宅緩和ケア支援センター虹	宮城県 仙台市	在宅緩和ケア推進のための患者・家族向けおよび看護師向け研修会の開催	480
みやぎ在宅支援ドクターネット	宮城県 大崎市	在宅ホスピス緩和ケアを円滑にすすめるための人材育成	760
埼玉県立大学	埼玉県 越谷市	緩和ケア認定看護師養成事業	5,100
日本ホスピス・在宅ケア研究会 千葉大会実行委員会	千葉県 市川市	「第16回日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会IN千葉」の開催	1,000
(財) 笹川医学医療研究財団	東京都 港区	医学医療に関する研究助成 ホスピス緩和ケアスタッフに関する研究助成 セミナー開催研究等	141,100
(特) 白十字在宅ボランティアの会	東京都 新宿区	在宅ホスピスに関する福祉関係者を対象としたシンポジウム	1,000
(社) 日本看護協会	東京都 渋谷区	緩和ケア認定看護師等養成事業	6,400
(財) ライフ・プランニング・センター	東京都 港区	ターミナル・ケアの研究と人材の育成	10,100
(社) 神奈川県看護協会	神奈川県 横浜市	緩和ケア認定看護師養成事業	13,500
日本ホスピス・在宅ケア研究会 山梨支部	山梨県 甲府市	在宅ホスピスケアに関する勉強会並びにテキスト作成	910
静岡県がん患者会「一歩一歩の会」	静岡県 裾野市	がん患者を応援するための富士登山キャンペーン	500
(特) いのちをバトンタッチする会	愛知県 名古屋市	命の大切さを訴える親子体験型セミナーの開催	1,000
東海ホスピス・緩和ケアナース 交流会	愛知県 一宮市	東海地区におけるホスピス緩和ケアネットワークの構築	870
エフ・フィールド	三重県 桑名市	小学生向け日野原重明「いのちの授業」の普及活動	750
(学) 西大和学園	奈良県 北葛城郡	緩和ケア認定看護師養成事業	9,000
奈良県ホスピス勉強会	奈良県 北葛城郡	ホスピス緩和ケアに関する勉強会及び講演会の開催	1,000
和医大ボランティアの会	和歌山県 和歌山市	緩和ケアボランティアの養成と市民への啓発活動	450
(特) がん患者団体支援機構 広島大学	広島県 尾道市	がん患者・家族に対する相談業務の実施	1,000
三原音楽療法研究会	広島県 三原市	ホスピスを中心とした音楽療法活動	890
広島・ホスピスケアをすすめる会 竹原支部	広島県 竹原市	在宅緩和ケア推進のためのシンポジウム開催	1,000
(特) 音楽療法NPO ムジカトウッティ	香川県 坂出市	ホスピスにおける音楽療法推進のための啓発活動	900
(学) 久留米大学	福岡県 久留米市	緩和ケア認定看護師育成事業	9,000
計 24団体 27事業			222,710

団体名	所在地	事業名	助成金額
子どもの健全育成			
ペアレント・プロジェクト・ジャパン	岩手県 奥州市	家庭の教育力向上のための「親学習プログラム」の実施	720
西公園プレーパークの会	宮城県 仙台市	子育て支援広場「メディアテーク de ちびぱーく」の開催	1,000
いわきふるさと塾	福島県 いわき市	子どもたちによる地域の伝統マップ作成と講演会開催	570
日本舞踊協会福島県支部	福島県 郡山市	「伝統文化ふれあい広場」の実施	990
(特) ブナの木	群馬県 前橋市	過疎地の小規模小学校を対象とした劇団の巡演事業	1,000
埼玉師範塾	埼玉県 さいたま市	教育フォーラム「教師が変われば、子供が変わる」の開催	1,000
埼玉ブロック協議会(社団法人 日本青年会議所関東地区)	埼玉県 熊谷市	「親学～親が変われば子どもも変わる～」アドバイザー認定者の研修を兼ねた実地体験活動等の実施	810
(社) 狭山青年会議所	埼玉県 狭山市	むさし100km徒歩の旅の実施	1,300
(特) 四谷伝統芸能振興会	東京都 新宿区	親子で親しむ伝統芸能の開催	1,000
(財) 国民精神研修財団	東京都 渋谷区	親子で参加する体験型教育プログラムの開発と実施	3,800
(社) 全国教育問題協議会	東京都 千代田区	教育問題に関する啓発活動	1,600
(特) POLICEチャンネル	東京都 品川区	青少年非行防止自作ビデオコンクール事業	720
(特) シアタープランニングネット ワーク	東京都 調布市	演劇的手法による教育のためのワークショップ・セミナーの開催	800
(特) 杉並で能楽を楽しむ会	東京都 杉並区	小中学生のための能楽ワークショップの開催	500
(特) 日本子守唄協会	東京都 台東区	「親学を考える」～子守唄から親守唄まで～の開催	1,000
(社) 青少年交友協会	東京都 豊島区	新宿～青梅43kmかち歩き大会	5,000
(特) アートインAshibina	東京都 新宿区	思春期親学支援事業	780
八尾スローアートショー実行委員会	東京都 文京区	小学校における芸術ワークショップとアート展の開催	1,000
親学会	東京都 世田谷区	「親学～親が変われば子どもも変わる～」の普及・啓発活動	860
(特) まほろば教育事業団	東京都 渋谷区	中高生生に対する奉仕精神の育成や歴史・文化の継承等を推進するセミナーの開催	1,000
JazzinTokyo実行委員会	東京都 港区	親子のためのジャズ教室・学校キャラバン	1,000
(特) こどもと文化協議会・プラッツ	東京都 立川市	廃校小学校を利用したアート活動の実施	990
(特) 日本児童文化教育研究所 (通称 じゃんけんぼん)	東京都 杉並区	「親学～親が変われば子どもも変わる～」の講演会の開催	380
(特) トリトン・アーツ・ネットワーク	東京都 中央区	日本音楽集団との協働による小学校邦楽普及プログラム	1,000
夢さがしプロジェクト	東京都 港区	「職業人なりきりインタビューゲーム」等の開催	1,000
親学推進協会	東京都 千代田区	「親学～親が変われば子どもも変わる～」の拠点整備	18,500
(財) ブルーシー・アンド・グリーン ランド財団	東京都 港区	自然体験を通じた「親子ふれあいプログラム」の提供と地域指導者の養成 幼児の心身の健康づくりを目指した運動プログラムの普及	10,300
平間わんぱく少年団	神奈川県 川崎市	手影絵の伝承と必要機材の整備	670
(財) 現代人形劇センター	神奈川県 川崎市	全国の聾学校における人形劇による地震防災教育の実施	9,000
親学推進協会富山	富山県 射水市	「親学～親が変われば子どもも変わる～」を基礎とした企業向け研修プログラムの開発・普及	1,000
(財) 金沢子ども科学財団	石川県 金沢市	地域の子どもたちを対象とした科学の振興	1,400
Aんふあんねっと	山梨県 富士吉田市	山梨県内におけるノーバディズパーフェクト普及事業	1,000
(特) 信州地球環境アカデミー	長野県 上水内郡	親子で学ぶ地球環境キャンプの実施	670
自然の中の人間塾実行委員会	長野県 上水内郡	「こどもアドベンチャーキャンプ」プロジェクトの実施	1,000
(特) フリンジシアタープロジェクト	京都府 京都市	子ども環境劇場の実施	1,000
(特) 南河内こどもステーション	大阪府 羽曳野市	家庭の教育力向上のための「親学習プログラム」の実施	900
(特) ふれあいネットひらかた	大阪府 枚方市	商店街空き店舗を活用した地域の子育て広場「食育ステーションまきの」の整備	870

団体名	所在地	事業名	助成金額
(財)千里文化財団	大阪府 吹田市	子どもたちに風呂敷を伝える出前授業と親子体験・地域事業の推進	1,300
(特)アダージョ	大阪府 高槻市	親子を対象とした自然体験活動の実施	1,000
大阪自然教室	大阪府 大阪市	田舎体験交流センター「いざなぎ楽舎」の整備	1,000
コミュニケーションサポートおやぼっと	岡山県 笠岡市	親と子どものコミュニケーション力を高める事業	900
(特)尾道てごう座	広島県 尾道市	地域の偉人を題材にした子ども参加演劇公演と勉強会の開催	1,000
AMEMBO	徳島県 美馬市	吉野川中流域の自然環境を活かした青少年の健全育成における拠点整備	5,000
(特)徳島能楽振興会	徳島県 徳島市	子どもたちのための能楽体験教室と出前授業の実施	1,000
(特)世界子ども愛樹祭コンクール・コスモネット	福岡県 八女郡	世界子ども愛樹祭コンクールの開催	1,000
(特)子どもNPOセンター福岡	福岡県 福岡市	「子どもにやさしいまちづくり」推進事業	1,000
(特)子どもとメディア	福岡県 福岡市	ネットメディアインストラクター養成講座	1,000
(特)師範塾	福岡県 福岡市	師範塾「親おやセミナー」勉強会の開催	1,000
NEXTEP	熊本県 合志市	不登校児サポートプロジェクト	420
大分いずみ会	大分県 大分市	親子で学ぶ日本の歴史・伝統文化事業	1,000
(特)奄美青少年支援センター「ゆずり葉の郷」	鹿児島県 奄美市	非行や不登校等の問題を抱える青少年の健全育成事業	900
ののさばくりの会	鹿児島県 奄美市	大島紬の継承活動と親子手織り体験教室の開催	250
計 52団体 53事業			93,900
郷土の文化的資源や生活の知恵を活用した地域づくり			
(特)しずくいし・いきいき暮らしネットワーク	岩手県 岩手郡	<郷土学>栗石弁による昔話の採話と伝承	570
(特)美しいやまがた 森林活動支援センター	山形県 南陽市	<郷土学>昭和の民具の保存・継承事業	540
里の自然文化共育研究所	山形県 最上郡	<郷土学>山里川海をつなぐ農山漁村活性化ネットワークプロジェクト	1,000
(特)農都交流環境企画研究所	埼玉県 川口市	<郷土学>マタギの里の資源と生活の知恵を活用した地域づくり	1,000
新現役の会&農援隊	東京都 杉並区	<郷土学>「五島列島・記憶の里史」制作プロジェクト	650
(特)フジの森	東京都 西多摩郡	<郷土学>村の鍛冶屋さんを調べる体験プログラムの提案	520
八王子学研究会	東京都 八王子市	<郷土学>八王子学の体系化と八王子検定の実施	1,000
(特)かみえちご山里ファン倶楽部	新潟県 上越市	<郷土学>古民家改修を通した「ことごと村づくり学校」の実施	990
飯田市橋北まちづくり委員会	長野県 飯田市	<郷土学>「橋北まるごと博物館」事業	510
ずっきゃ加古川	兵庫県 加古川市	<郷土学>かこがわ検定プロジェクト	570
吉備・陵南まちかど博物館実行委員会	岡山県 岡山市	<郷土学>吉備・陵南まちかど博物館活性化にむけた人材育成	570
ザ・ハカタ・リバイバル・プラン	福岡県 福岡市	<郷土学>博多の歴史・文化継承事業	650
(特)大宰府ボランティアネットワーク	福岡県 太宰府市	<郷土学>「歩かんね大宰府」町歩きイベントの開催	500
(特)トカラ・インターフェイス	鹿児島県 鹿児島郡	<郷土学>トカラ諏訪之瀬島「地産地消」「食文化交流」「食と健康」で島の再生プロジェクト	680
計 14団体 14事業			9,750

団体名	所在地	事業名	助成金額
森林・竹林整備や里地・里山の保全			
(特)いわて森林再生研究会	岩手県 盛岡市	森づくりの技術を学ぶ「森林ボランティア講座」	690
角川里の自然環境学校	山形県 最上郡	角川の里集落ぐるみで次世代に継承するまたぎの森づくり推進プロジェクト	990
(特) 22世紀やま・もり再生ネット	東京都 港区	企業職員による私有林での育林活動の仕組みづくり	960
日本の森林を育てる薪炭利用 キャンペーン実行委員会	東京都 青梅市	「薪炭融通ネットワーク」のモデル構築事業	1,000
(特) 地球緑化センター	東京都 中央区	三宅島復興森林づくり交流事業	1,000
(社) 石川の森づくり推進協会	石川県 金沢市	サステナブル社会における間伐材利活用促進事業	1,000
(特) 北相木りんねの森	長野県 南佐久郡	「託林(たくりん)」による森づくり	910
安曇川流域・森と家づくりの会	滋賀県 高島市	地産地消の木の家で間伐促進事業	1,000
(社) 京都モデルフォレスト協会	京都府 京都市	京都モデルフォレスト運動普及啓発プロジェクト	1,500
(特) 日本森林ボランティア協会	大阪府 大阪市	市民ボランティアによる間伐材の出材・販売への取り組み	640
(特) 周防大島ふるさとづくり のん太の会	山口県 大島郡	腐敗みかんと竹を使った堆肥の製造と堆肥の普及検討	520
(特) 土佐の森・救援隊	高知県 高知市	間伐材等の地域内活用システムの他地域への普及ツール作成事業	1,000
山村塾	福岡県 八女郡	企業や市民からの寄付による森林整備の仕組みづくり	970
てるはの森の会	宮崎県 宮崎市	照葉樹林文化調査と照葉樹林ボランティアガイド事業	1,000
計 14団体 14事業			13,180
生涯スポーツの充実			
(特) 運動器疾患総合研究所	埼玉県 行田市	医療過疎地域における障害予防教室の普及と生涯スポーツの環境整備	1,000
(社) 日本カヌー連盟	東京都 渋谷区	カヌーの普及・振興	5,300
(財) 全日本剣道道場連盟	東京都 大田区	剣道の普及振興等	61,500
(特) クレール	東京都 多摩市	学生による新しい生涯スポーツ企画・実施事業	960
(財) 日本セーリング連盟	東京都 渋谷区	ヨットの普及振興	9,800
(財) 笹川スポーツ財団	東京都 港区	チャレンジデーの実施・普及 東京マラソン運営ボランティアの体制構築及びコースの運営・管理 生涯スポーツ等の育成 生涯スポーツ等の情報拠点整備等	604,200
(財) 日本ゲートボール連合	東京都 港区	ゲートボールの振興事業 ゲートボール普及活動の推進 通信衛星放送によるゲートボールの普及振興	132,100
(財) 日本相撲連盟	東京都 新宿区	相撲の普及振興	6,000
日本ダンス議会	東京都 中央区	団塊世代に対しての正しいダンス指導及び競技会の開催	1,000
(社) 日本タートル協会	東京都 中野区	高齢者と障害者のスポーツ交流の振興	6,200
(財) 全日本なぎなた連盟	兵庫県 伊丹市	なぎなたの普及振興	7,200
計 11団体 18事業			835,260
伝統文化・芸術を次世代へ継承する取り組み			
青森郷土芸能ねぶた囃子保存会	青森県 青森市	青森ねぶた囃子の継承活動に係る道具整備	1,000
中ノ目念仏踊り保存会	福島県 喜多方市	中ノ目念仏踊りの継承活動に係る道具整備	550
長塚如月会・大人神輿渡御委員会	茨城県 下妻市	長塚大人神輿渡御修復活用事業	1,000
新生会	埼玉県 吉川市	吉川八坂祭の継承活動に係る道具整備	550
(特) 赤坂氷川山車保存会	東京都 港区	赤坂氷川山車の継承活動に係る道具整備	1,000
(財) 伝統文化活性化国民協会	東京都 中央区	伝統文化活性化シンポジウムの開催	1,000
(財) 日本太鼓連盟	東京都 港区	日本太鼓文化の振興 日本太鼓の育成等	131,400

団体名	所在地	事業名	助成金額
(財)日本文化藝術財団	東京都 新宿区	五感に伝える日本文化プロジェクトの実施	6,300
(社)全日本郷土芸能協会	東京都 港区	全国こども民俗芸能大会の開催	4,300
(財)日本吟剣詩舞振興会	東京都 港区	吟剣詩舞普及振興のためのコンクールの開催 吟剣詩舞普及振興のための講習会の開催 通信衛星による吟剣詩舞の普及振興 吟剣詩舞海外普及のための訪伯使節団の派遣	45,500
(財)東京交響楽団	東京都 新宿区	0才からの交響楽コンサートの開催	7,000
(財)日本交響楽振興財団	東京都 千代田区	小学校における通年音楽教育プログラムの実施	6,000
(財)日本音楽財団	東京都 港区	地方における演奏会の開催等 音楽国際国流 音楽文化の振興等	228,600
(財)せたがや文化財団	東京都 世田谷区	日本の公共ホールが行う教育普及活動の振興	3,900
(財)鎌倉能舞台	神奈川県 鎌倉市	鎌倉能舞台こどもワークショップの開催	2,800
(財)芸術文化振興会 駒ヶ根 高原美術館	長野県 駒ヶ根市	駒ヶ根「創作かるた」による地域文化の伝承	300
全国子供大正琴コンクール実行委員会	長野県 駒ヶ根市	全国子供大正琴コンクールの実施	1,000
錦田しゃぎり保存会	静岡県 三島市	錦田しゃぎりの継承活動に係る道具整備	1,000
(社)大正琴協会	愛知県 名古屋市	小中学校における大正琴伝承教育の実施	3,500
(財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	愛知県 名古屋市	障害者のための交響楽コンサートの開催	4,800
(財)日本室内楽振興財団	大阪府 大阪市	大阪国際室内楽コンクール&フェスタの開催	10,000
大蔵谷西之組獅子舞保存会	兵庫県 明石市	大蔵谷獅子舞の継承活動に係る道具整備	520
(財)神戸市民文化振興財団	兵庫県 神戸市	能・狂言の次世代への継承及び普及・鑑賞事業	2,000
若葉SUN舞会	鳥取県 鳥取市	因幡の傘踊りの継承活動に係る備品整備	730
(社)岡山県文化連盟	岡山県 岡山市	親子のための伝統文化サマースクールの開催	1,000
本市伝統文化保存会	広島県 三原市	本市における伝統文化の継承活動に係る道具整備	370
(財)西日本文化協会	福岡県 福岡市	離島の小中学校における伝統芸能公演・ワークショップの 開催	2,400
呼子大綱引振興会	佐賀県 唐津市	呼子大綱引の継承活動に係る道具整備	1,000
中通猿浮立保存会	長崎県 諫早市	猿浮立の伝承活動に係る道具整備	590
輝太鼓	宮崎県 宮崎市	障害種別を超えた芸術フェスティバルの開催	620
計 30団体 38事業			470,730
社会・生活一般			
(特)ボラナビ倶楽部	北海道 札幌市	ボランティア情報検索サイト「ボラナビ.net」のアップグレード事業	950
(特)エクスペローラー北海道	北海道 苫小牧市	地域安全マップ指導者研修会及び第3回地域安全マップ コンテスト開催	730
(財)日本科学協会	東京都 港区	研究成果発表促進のための助成 科学振興のための研究助成 教育・研究図書有効活用プロジェクトの実施等	422,300
(財)日本科学技術振興財団	東京都 千代田区	全国巡回に対応した参加体験型による科学技術展示物の 制作・展示	8,000
(財)地域伝統芸能活用センター	東京都 新宿区	地域伝統芸能全国フェスティバルの開催	18,400
(社)日本観光協会	東京都 中央区	台湾における国際交流の促進 観光総合調査等	34,500
(財)自治総合センター	東京都 千代田区	地方自治情報啓発研究等	29,900

団体名	所在地	事業名	助成金額
(財) 地方債協会	東京都 千代田区	地方債情報及び資料の収集整備 地方債に関する研修会・講演会の開催 地方債に関する調査研究等	15,100
(財) 地方自治研究機構	東京都 千代田区	地方分権改革の推進に対応した地方行財政制度のあり方に関する研究 市民文化の創造に向けた公共文化施設のあり方に関する研究 多様な社会資源の連携と市民参加による地域福祉推進体制に関する研究 ユビキタス地域社会を実現する地域情報化基盤の利活用に関する研究等	34,300
(特) ユーラシア21研究所	東京都 港区	日露関係の新たな発展のための調査研究の推進	72,000
(特) アジア友好の家 (FAH)	東京都 新宿区	在日ミャンマー人の相談対応事業	1,500
ホームレス支援全国ネットワーク	東京都 新宿区	ホームレスの人の自立支援のための全国研修会	1,000
(福) 日本国際社会事業団	東京都 目黒区	国境を越えた未成年者への家族再会の援助	5,000
(財) シニアルネサンス財団	東京都 千代田区	「市民後見人養成講座」の全国開催による成年後見制度利用促進事業	9,600
(更) 日本更生保護協会	東京都 渋谷区	非行少年の社会体験プログラムを通じた立ち直り促進に関する研究	3,200
(特) STORY	東京都 世田谷区	依存症克服対策の開発	970
(特) 芸術家のくすり箱	東京都 新宿区	芸術家のためのヘルスケアセミナーの開催	1,000
(財) 中国残留孤児援護基金	東京都 港区	中国・サハリン残留日本人国籍取得支援事業	2,500
(特) 日本語多読研究会	東京都 立川市	日本語学習支援のための多読用読みもの開発と多読指導法研修会等の実施	940
(特) 21世紀構想研究会	東京都 江東区	全国学校給食甲子園の実施	1,000
シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	東京都 新宿区	NPO等のファンドレイズ推進ネットワーク構築事業	10,000
(特) 昭和の記憶	東京都 千代田区	「敬老の日」を「聴き書きの日」に推進事業	3,080
(財) 世界平和研究所	東京都 港区	新しい世界秩序の構築とわが国の進むべき道	19,000
(特) 救助犬訓練士協会	神奈川県 藤沢市	救助犬による人命救助活動の機器整備	520
逢いたくばプロジェクト実行委員会	神奈川県 相模原市	ブラジル移民百年の肖像写真展の開催	1,000
(福) 長野県社会福祉協議会	長野県 長野市	災害時移送車両のコーディネート及びネットワーク構築研究事業	3,600
震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県 名古屋市	災害に備えた全国ネットワークの強化と地域防災への取り組み	3,000
(特) ボラみみより情報局	愛知県 名古屋市	愛知・三重・岐阜のボランティア活動活性化事業	1,000
(特) レスキューストックヤード	愛知県 名古屋市	災害救援活動の車両整備	1,960
(財) アジア太平洋観光交流センター	大阪府 泉佐野市	世界の観光統計の収集・分析及び情報提供事業 開発途上国への観光ノウハウの移転事業	7,000
(特) 成年後見支援・普及センター	大阪府 豊中市	成年後見制度の普及及び申立て手続きの支援、法人後見の受任、後見人の養成	1,000
(特) 成年後見共済会	大阪府 大阪市	知的障害者の後見活動サポート事業	370
ウエルネスサポート ファイン	大阪府 池田市	消防署と連携したAEDの使い方訓練する講習会の実施	550
八木研究室	香川県 高松市	「実践型社会起業論」協力講座の開催	3,000
計 34団体 48事業			717,970

公益・ボランティア支援関係事業 合計 395団体 441事業 3,863,560

※ 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

2007年度 海外協力援助事業実績一覧

海外協力援助事業は、当該年度に随時審査を行い助成先を決定するため、2007年度の助成実績を掲載いたします。

団体名	所在地	事業名	助成金額
BHN (ベーシック・ヒューマン・ニーズ) を充足する事業			
カーター・センター	アメリカ	SG2000農業プロジェクトの側面支援	250,000米ドル (29,500,000円)
ベトナム障害者援助組織 (VNAH)	アメリカ	ベトナムの障害者のための義肢装具支援	430,800米ドル (48,068,664円)
ヘレンケラーインターナショナル	アメリカ	ベトナムにおける白内障治療プログラムの推進	322,800米ドル (38,368,008円)
ロチェスター工科大学／国立聾啞者 工科大学	アメリカ	聴覚障害者の教育環境整備のための国際大学ネットワー クの推進	1,120,600米ドル (123,983,184円)
共生・尊厳・経済向上をめざす国際協 議会 (IDEA)	アメリカ	ハンセン病患者・回復者の尊厳回復プログラムの推進	203,700米ドル (22,537,368円)
視覚障害者教育のための国際評議会	アメリカ	アジア太平洋3ヶ国における視覚障害学生の高等教育支 援プロジェクト	171,000米ドル (18,919,440円)
カンボジア・トラスト	イギリス	インドネシアにおける義肢装具士養成学校の開設	218,100米ドル (25,050,966円)
エピックアーツ・カンボジア	カンボジア	カンボジアにおける障害者国際芸術祭の開催	300,000米ドル (35,094,000円)
カンボジア義肢装具士養成学校 (CSPO)	カンボジア	東南アジア義肢装具士リーダー養成プログラムの推進	360,100米ドル (45,113,328円)
カンボジア視覚障害者協会	カンボジア	カンボジア視覚障害者協会の強化活動の推進	117,800米ドル (13,530,508円)
国際熱帯農業研究センター (CIAT)	コロンビア	ラオス及びカンボジアにおけるキャッサバ農法普及プロジ ェクト	463,600米ドル (51,292,704円)
DAISY協会	スイス	障害者読書支援システム (DAISY) 普及プログラムの推 進	617,300米ドル (73,372,278円)
笹川アフリカ協会	スイス	SG2000農業プロジェクトの推進	6,500,000米ドル (786,695,000円)
笹川アフリカ農業普及教育協会 (SAFE)	スイス	笹川アフリカ農業普及教育プログラム	1,800,000米ドル (199,152,000円)
世界保健機関 (WHO)	スイス	伝統医学国際会議の開催	160,000米ドル (19,017,600円)
世界保健機関 (WHO)	スイス	ハンセン病制圧プロジェクトの推進	2,487,200米ドル (275,183,808円)
スリランカ義肢装具士養成学校 (SLSPO)	スリランカ	スリランカにおける義肢装具士養成プログラムの推進	536,000米ドル (63,248,000円)
セワランカ財団	スリランカ	スリランカにおける国内避難民と帰還者への支援	300,400米ドル (35,447,200円)
セワランカ財団	スリランカ	スリランカの平和構築関連施設の開設	219,600米ドル (24,296,544円)
アジア太平洋障害者センター財団	タイ	アジアの視覚障害者リーダーのネットワーク構築を目的とし たトリート会議の開催	59,300米ドル (6,616,694円)
マヒドン大学医学部シリラート病院	タイ	タイにおける義肢装具士養成学士号提供プログラムの推進	845,400米ドル (93,535,056円)
香港中文大学	中国	アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞 書の作成	695,000米ドル (81,301,100円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
アジア教育友好協会	日本	アジアの僻地における小学校建設事業	66,400,000円
筑波技術大学	日本	アジアにおける医療マッサージ指導者ネットワークの構築	18,638,000円
日本ASL協会	日本	日本財団聴覚障害者海外奨学金事業	41,992,000円
(特) 日本地雷処理を支援する会	日本	ラオス・シェンクアン県における不発弾処理事業	111,800米ドル (12,474,644円)
モルハン	ブラジル	ブラジルにおけるハンセン病無料電話相談サービスの提供	154,200米ドル (17,205,636円)
ドンナイ州教育局	ベトナム	ベトナムのろう者に対する高等教育の普及	13,600米ドル (1,504,704円)
セイダナー	ミャンマー	ミャンマーにおける学校建設を通じた地域開発	650,000米ドル (77,259,000円)
国際トウモロコシ・小麦改良センター (CIMMYT)	メキシコ	SG2000農業プロジェクトに関する事業アセスメントの実施	324,900米ドル (35,946,936円)
ワンセンブルウ・モンゴリア	モンゴル	モンゴル伝統医療普及プロジェクトの推進	77,000,000円
計 29団体 31事業			2,457,744,370円
非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業			
全米日系人博物館	アメリカ	日系人の歴史保存プロジェクトの推進	400,000米ドル (44,632,000円)
グレートブリテン・ササカワ財団	イギリス	英国の大学における日本研究の推進	521,400英ポンド (112,518,120円)
ザルツブルグ・イースター音楽祭財団	オーストリア	ザルツブルグ・イースター音楽祭の開催	255,000ユーロ (40,596,000円)
平和大学	コスタリカ	平和大学における平和構築のアジア人専門家の育成	1,260,700米ドル (148,762,600円)
情報資源センター	シンガポール	アジアの次世代リーダーのネットワーク構築を目的とした日本財団リトリート会議の開催	387,000米ドル (45,998,820円)
チュラロンコン大学アジア研究所	タイ	日本財団アジア・フェロシップ(APIフェロシップ)の推進	2,496,000米ドル (286,690,560円)
北京大学国際関係学院	中国	北京大学による国際関係学の拠点作りと人材育成	617,800米ドル (72,900,400円)
日本・トルコ・中央アジア友好協会 (JTCAFA)	トルコ	中央アジア出身のトルコ留学生のための奨学金支給及び日本理解促進事業	413,600ユーロ (65,845,120円)
(財) 海外日系人協会	日本	日系人に対する日本留学の機会の提供	103,380,000円
技能ボランティア海外派遣協会 (NISVA)	日本	日本人シニアボランティア技術者の派遣	72,000,000円
協力隊を育てる会	日本	青年海外協力隊OB・OGによる開発援助活動の推進	1,170,000円
日中交流研究所	日本	第3回中国人の日本語作文コンクール表彰式の開催及び受賞作品集の出版	3,000,000円
(特) フィリピン日系人リーガルサポートセンター	日本	フィリピン残留日本人2世の戸籍回復支援	54,900,000円

団体名	所在地	事業名	助成金額
バングラデシュ・スカラシップ・カウンシル	バングラデシュ	バングラデシュの大学生を対象とした奨学金事業の推進	75,000米ドル (9,396,000円)
ペルー日系人協会	ペルー	ペルーに対する中古救急車の寄贈	80,000米ドル (9,508,800円)
ペルー日系人協会	ペルー	ペルーに対する中古福祉車両の寄贈	300,700米ドル (33,269,448円)
サモラノ・パンアメリカン農業大学	ホンジュラス	中南米における農業リーダー育成のための奨学金プログラムの推進	785,400米ドル (86,896,656円)
計 16団体 17事業			1,191,464,524円
海外での海洋関係事業			
国際連合法務部 海洋法課 (DOALOS)	アメリカ	世界の海洋秩序の発展に向けた人づくり事業 (2008期-2009期)	635,579米ドル (74,362,743円)
デラウェア大学 ジェラルド J.マンゴン海洋政策センター	アメリカ	国際海洋管理体制の構築	200,000米ドル (25,056,000円)
カーディフ大学国際船員研究センター (SIRC)	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための奨学金プロジェクト(2008期-2009期)	390,000英ポンド (84,162,000円)
大洋水深総図委員会 (GEBSCO)	イギリス	大洋水深総図における専門家の育成(2008期-2009期)	548,000米ドル (60,630,720円)
ダルハウジー大学	カナダ	国際海洋管理における人材育成ネットワーク体制の構築	250,000加ドル (27,007,500円)
世界海事大学 (WMU)	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置(2008期-2009期)	300,000米ドル (33,192,000円)
国際海洋法裁判所 (ITLOS)	ドイツ	国際海洋紛争解決を扱う専門家の育成(2008期-2009期)	200,000ユーロ (31,588,000円)
国際海事大学連合 (IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進:ネットワーク構築 2008年度	478,000米ドル (53,335,240円)
国際海事大学連合 (IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進:人材育成 2008年度	50,000米ドル (5,579,000円)
国際海事法研究所 (IMLI)	マルタ	発展途上国の海事・海洋法関係者に対する奨学金プロジェクト(2008期-2009期)	324,000ユーロ (51,749,280円)
計 9団体 10事業			446,662,483円
海外協力援助事業 合計 54団体 58事業			4,095,871,377円

お問い合わせ・連絡先

■ 所在地：

〒107-8404
東京都港区赤坂1-2-2

■ 総合案内（コールセンター）：

TEL：03-6229-5111
FAX：03-6229-5110

電子メール：cc@ps.nippon-foundation.or.jp

■ ウェブサイト：

日本財団公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

会長 笹川陽平ブログ <http://blog.canpan.info/sasakawa/>

日本財団図書館（助成事業の成果を公開するサイト）

<http://www.nippon.zaidan.info/>

公益コミュニティサイト「CANPAN」（公益活動団体の情報発信を支援するサイト）

<http://canpan.info/>

■ 各部署連絡先：

部署名	TEL	FAX
総務グループ	03-6229-5112	03-6229-5110
経営企画グループ	03-6229-5141	03-6229-5140
情報グループ	03-6229-5131	03-6229-5130
海洋グループ	03-6229-5152	03-6229-5150
公益・ボランティア支援グループ	03-6229-5161	03-6229-5160
国際協力グループ	03-6229-5181	03-6229-5180
監査グループ	03-6229-5191	03-6229-5170

<編集・製作>

日本財団 情報グループ

編集企画チーム

2008年4月1日



日本財団は、競艇の売上を財源に
公益活動を推進しています。



本書は、環境に配慮した印刷用紙、
インキを採用しています。

KYO10,000 08.04.01